

光市人口ビジョン（案）

平成27年10月
光市

～ はじめに ～

今から動けば未来は変わる。

日本は、戦後の高度経済成長を支えた、豊かな労働力と経済の発展が好循環を生み出す「人口ボーナス期」から、1990年代には少子高齢化の進行とともに、働く人が減少するという人口構造の変化が、経済成長にマイナスの影響をもたらす「人口オーナス期」に突入しました。

人口減少～日々の生活では実感しにくい「静かなる危機」～は確実に進行し、日本は今、世界でも類を見ないスピードで進む人口減少と超高齢化に直面しています。

光市も例外ではありません。国立社会保障・人口問題研究所によると、今から25年後の平成52年（2040年）には、人口が約3割減少し、総人口の約4割が65歳以上になるという、大変厳しい推計がなされています。

とはいえ、あくまで推計は仮定を置いた予測に過ぎません。『予測＝現実』ではないのです。「今」という現実を直視しつつも、理想とする未来に向かって明確な意思を持ち、「動く」ことで、「未来」は変わります。

このビジョンは、光市の「今」と、予測される「未来」という現実を明らかにし、人口に関して市民と認識の共有を図るとともに、理想とする光市の未来を創生していくための展望、すなわち、人口減少と地域経済の縮小を克服し、その先にある、人々が幸せを実感できる「ゆたかな光市」への方向を示すものです。

“いつまでもその名のごとく光あふれる理想のまちでありますように”

市民共通の願いを、市民、地域、事業所、行政等々、「チーム光市」が総力を挙げ、自らの手でかなえてまいります。

山口県光市

目 次

I	光市人口ビジョンとは	1
1	策定の背景と位置付け	1
(1)	国全体の人口問題の現状	1
(2)	光市人口ビジョンの位置付けと役割	3
2	対象期間	3
II	「今」の姿 -人口の現状と分析-	4
1	総人口の動き	4
2	年齢ごとの人口の動き	5
(1)	3区分別の人口の推移	5
(2)	1歳ごとの人口ピラミッド	6
3	世帯の動き	8
(1)	総人口と世帯数	8
(2)	一世帯あたりの人数と子どもの数	9
4	自然増減（出生・死亡）の動き	10
(1)	出生数と死亡数の動き	10
(2)	女性が一生に産む子どもの人数の平均（合計特殊出生率）の推移	10
5	社会増減（転入・転出）の動き	11
(1)	転入数と転出数の動き	11
(2)	転入元と転出先の状況	12
(3)	年齢別・性別の転入・転出の状況	16
6	自然増減と社会増減からみる総人口増減の動き	18
7	産業ごとの就労状況	19
(1)	産業分類別の就業者数	19
(2)	男女別の就業者数と特化係数	20
(3)	年齢別の就業者数	21
	「今」の姿 まとめ	22

Ⅲ 予測される「未来」の姿 -将来人口の推計・分析と人口減少が与える影響- 23

- 1 将来人口の推計・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
 - (1) 総人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所、民間研究組織による推計） 23
 - (2) 3区分別人口の推計・・・・・・・・・・・・・・・・ 26
 - (3) 人口の減少段階と増減状況の推計・・・・・・・・ 27
- 2 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度・・・・・・・・ 28
- 3 人口の変化がもたらす暮らしや経済、市政への影響・・・・・・・・ 29
 - (1) 暮らしへの影響・・・・・・・・・・・・・・・・ 29
 - (2) 経済への影響・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
 - (3) 市政への影響・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

予測される「未来」の姿 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

Ⅳ 「今」から動けば「未来」は変わる -人口の将来展望- 33

- 1 市民が描く未来の姿・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
 - (1) アンケート調査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
 - (2) 市民の声・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
- 2 目指すべき未来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
 - (1) 現状と課題の整理・・・・・・・・・・・・・・・・ 49
 - (2) 目指すべき未来の方向・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
- 3 人口の将来展望・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
 - (1) 自然増減と社会増減の展望・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
 - (2) 総人口の長期的な見通し・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
 - (3) 年齢ごとの人口の長期的な見通し・・・・・・・・ 55

「今」から動いた「未来」の姿 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

I 光市人口ビジョンとは

1 策定の背景と位置付け

(1) 国全体の人口問題の現状

☞ 「静かなる危機」

日本はすでに「人口減少時代」に突入しているが、人口減少は「静かなる危機」と呼ばれ、日々の生活では実感しづらい。

◆ 「人口増加時代」から「人口減少時代」へ

- ・女性が一生に産む子どもの人数の平均（合計特殊出生率）が1970年代後半以降急速に低下 ⇒ 人口が維持される水準（人口置換水準）を下回る
- ・それでも人口が増加していたのは、
 - ① 第一次、第二次ベビーブームの世代によって出生数が低下しなかった
 - ② 平均寿命が伸びて死亡数の増加が抑制された
- ・平成20年、上記①②のいわゆる「人口貯金」を使い果たし、我が国は人口減少時代に転じた

◆ 人口減少は今後も加速して進む

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計によると・・・
⇒ 2020年代初め：毎年 60万人の人口減
⇒ 2040年代ごろ：毎年100万人の人口減

☞ 人口減少が続くと…

経済の規模が小さくなり、生活水準の低下につながるおそれがある。また、年金や健康保険などの社会保障にかかる経費が増え、働き手一人あたりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響も。

◎ポイント

- 人口減少は高齢化を伴う ⇒ 総人口の減少を上回る「働き手」の減少
- ⇒ 総人口が減る以上に経済規模が小さくなる ⇒ 一人あたりの国民所得の低下

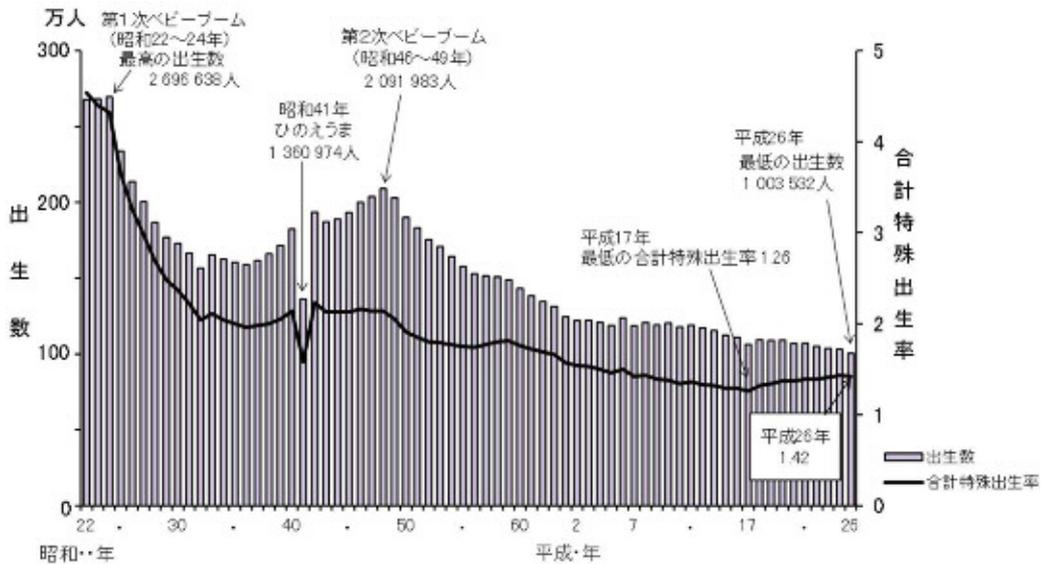
国としての持続性の危機

☞ 国民と認識の共有を目指す

- ◆ 国と地方公共団体が力を合わせて人口問題に取り組む必要がある
- ◆ 人口の現状と将来の姿について正確な情報を国民へ提供していく

■ 日本の出生数及び合計特殊出生率の推移 ■

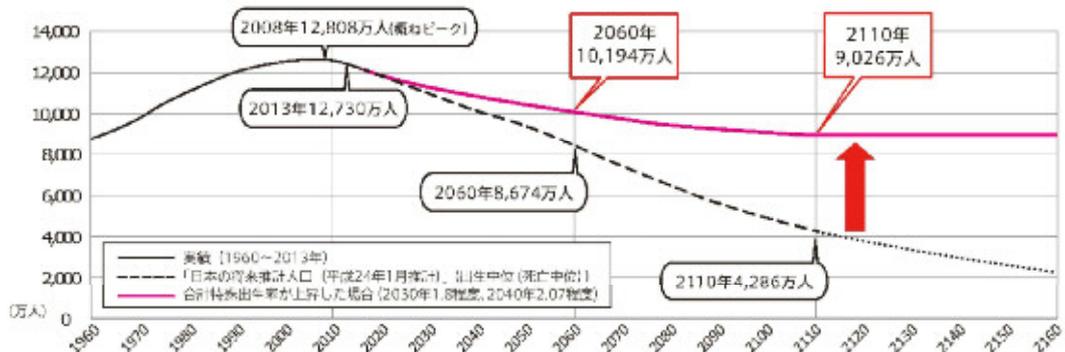
- ◆ 日本の人口減少には歯止めがかかっていない
- ◆ 出生数は昭和48年以降減少傾向。合計特殊出生率は、平成17年の1.26から平成25年の1.43へとやや回復傾向であったが、平成26年は1.42と、9年ぶりに低下した。
- ◆ 第二次ベビーブーム世代は40歳代となり（第三次ベビーブームは発生せず）、このまま推移すれば、今後子どもを持つ可能性のある若い世代の人口が減少していくことが確実



(出典) 厚生労働省「人口動態統計」

■ 日本の人口の将来見通し ■

- ◆ 2008年に始まった人口減少は、今後加速的に進む。
- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年には8,674万人程度、2110年には4,286万人程度に。
- ◆ 国民の希望を実現し、人口減少に歯止めをかけ、2060年に1億人程度の人口を確保する。



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の推計人口(平成24年1月)」(出生中位(死亡中位))

(2) 光市人口ビジョンの位置付けと役割

「光市人口ビジョン」は、本市における人口の現状を分析するとともに、人口に関して市民と認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、策定にあたっては、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び県の「山口県人口ビジョン」の趣旨を尊重します。

また、同時に策定する「光市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条に基づく市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略）に掲げる効果的な施策を立案するための重要な基礎となるものです。

さらに、人口問題という観点から本市を長期的に展望するものであることから、第2次光市総合計画の根幹を支える人口ビジョンとして位置付けます。

2 対象期間

出生や移動などの傾向に変化が生じても、総人口や年齢構成に及ぶまでに長期間を要することから、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンと同様、平成72年（2060年）までを計画期間とします。

※ 人口の分析や推計にあたって

- 本ビジョンにおける過去の人口等の数値については、旧光市と大和町（大和村）を合算して算出しています。
- 国勢調査や住民基本台帳など、数値によって出典や抽出条件が異なり、単純に比較できないものもあります。
- 数値等は端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

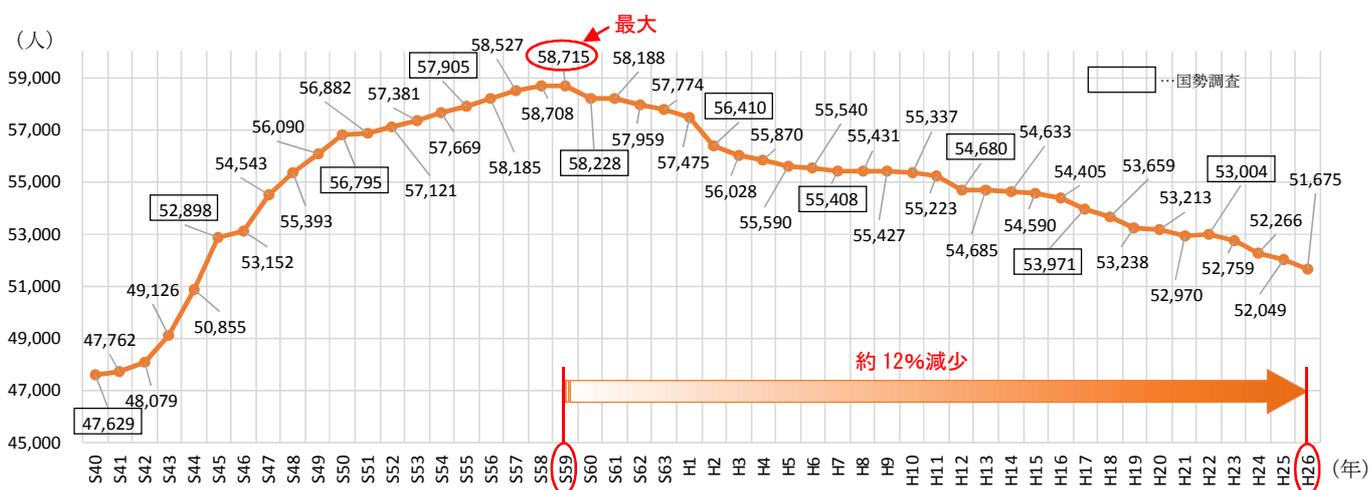
Ⅱ 「今」の姿

- 人口の現状と分析 -

1 総人口の動き

本市では、第2次ベビーブームや高度経済成長などを背景に、昭和40～50年代にかけて出生数や転入者数が大幅に増加し、総人口を急激に押し上げる要因となりました。しかし、その後は、昭和59年の58,715人をピークに減少傾向となっています。平成26年の人口は、51,675人で、昭和44～45年頃と同じ水準となっています。ピーク時と比べると、30年間で7,040人、率にして約12%の減少となっています。

■ 総人口の動き ■



(出典) 国勢調査、人口移動統計調査、山口県「推計人口」

2 年齢ごとの人口の動き

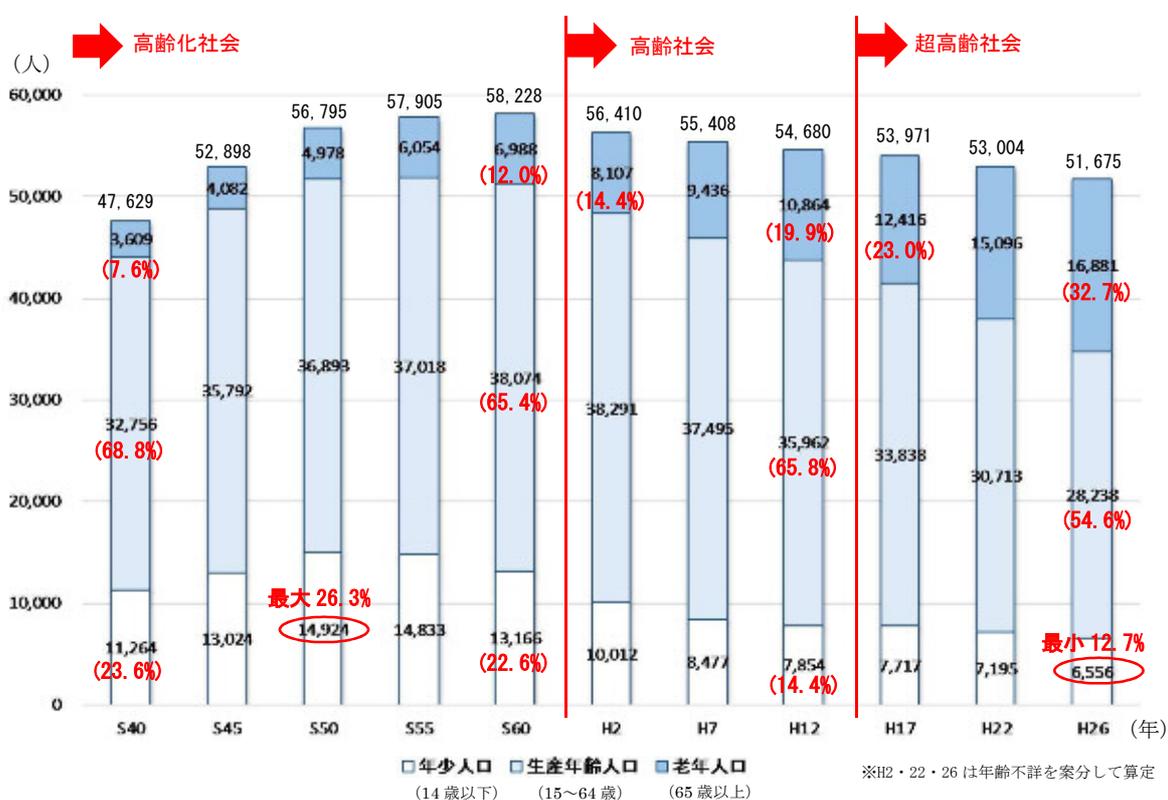
(1) 3区分別の人口の推移

65歳以上の老年人口は、昭和40年以降、数、割合とも増加を続けており、平成17年の国勢調査時には、超高齢社会【説明①】の基準とされる21.0%を超えました。

一方、14歳以下の年少人口は、第2次ベビーブームを背景に、昭和40～50年にかけて増加したものの、以降、数、割合とも減少を続けており、平成26年時点では12.7%となっています。

また、平成22年には、老年人口が年少人口の2倍を超えました。

■ 年齢ごとの人口の状況 ■



(出典) 国勢調査、山口県「推計人口」(H26)

☞ 【説明①】 超高齢社会

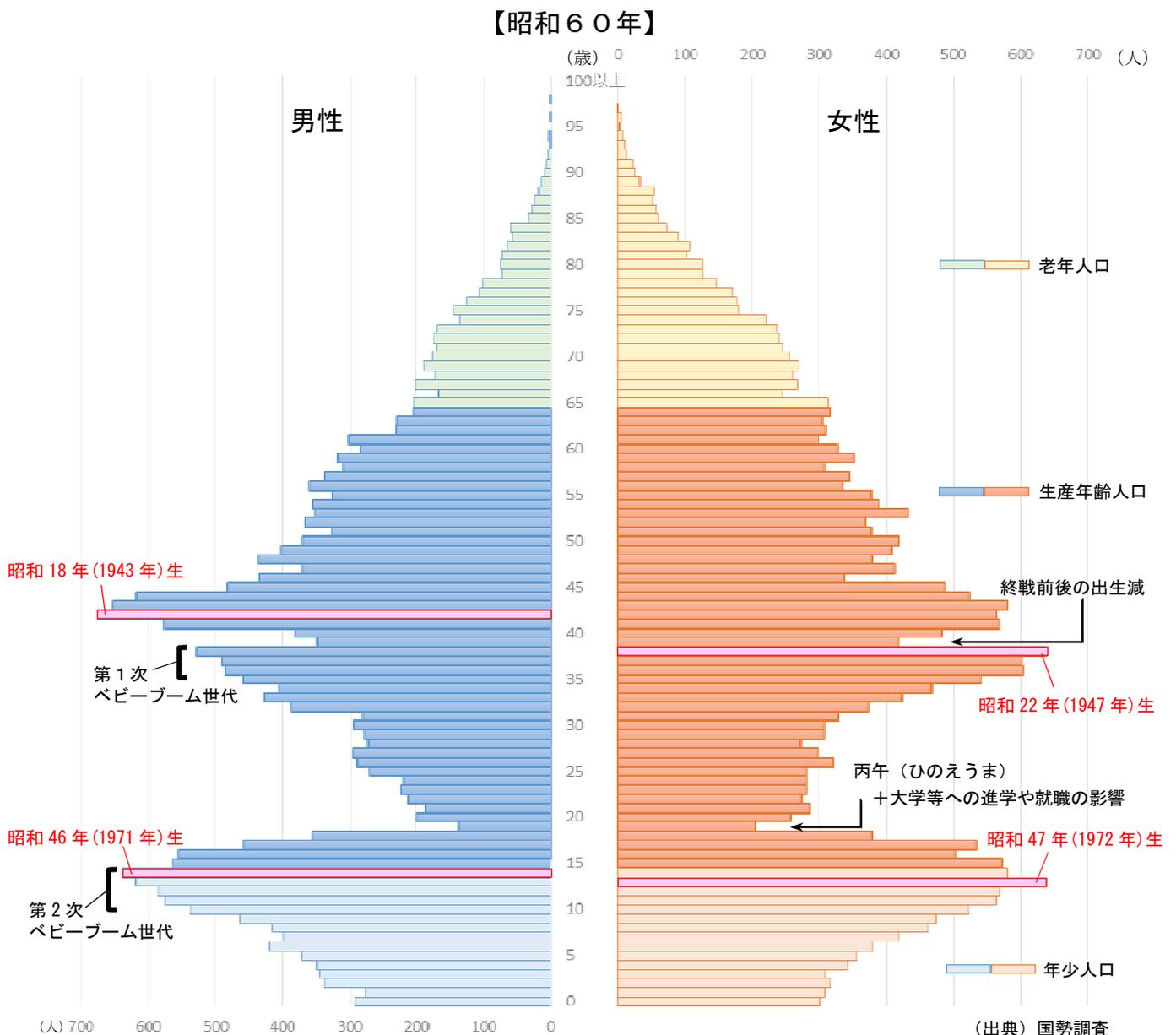
世界保健機関 (WHO) の定義によると・・・

- 65歳以上人口の割合が 7%超で「高齢化社会」
- 65歳以上人口の割合が 14%超で「高齢社会」
- 65歳以上人口の割合が 21%超で「超高齢社会」

(2) 1歳ごとの人口ピラミッド

人口ピラミッドは、年齢ごとの人口を男女で左右に分けて、低年齢から高年齢にかけて積み上げた図で、その形によって人口の構成を知ることができます。一番下が0歳で、頂点を100歳以上としています。社会のあり様によってその形は大きく変わってきます。【説明②】

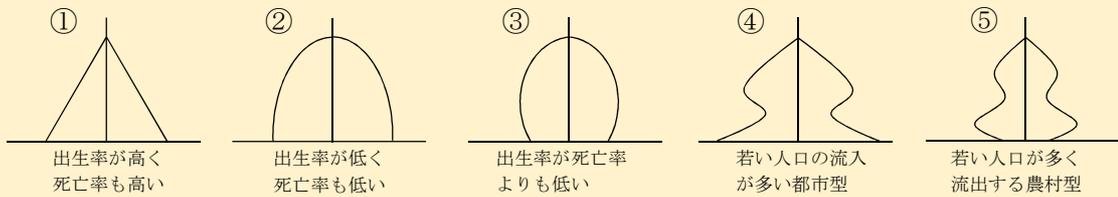
■ 1歳ごとの人口ピラミッド ■



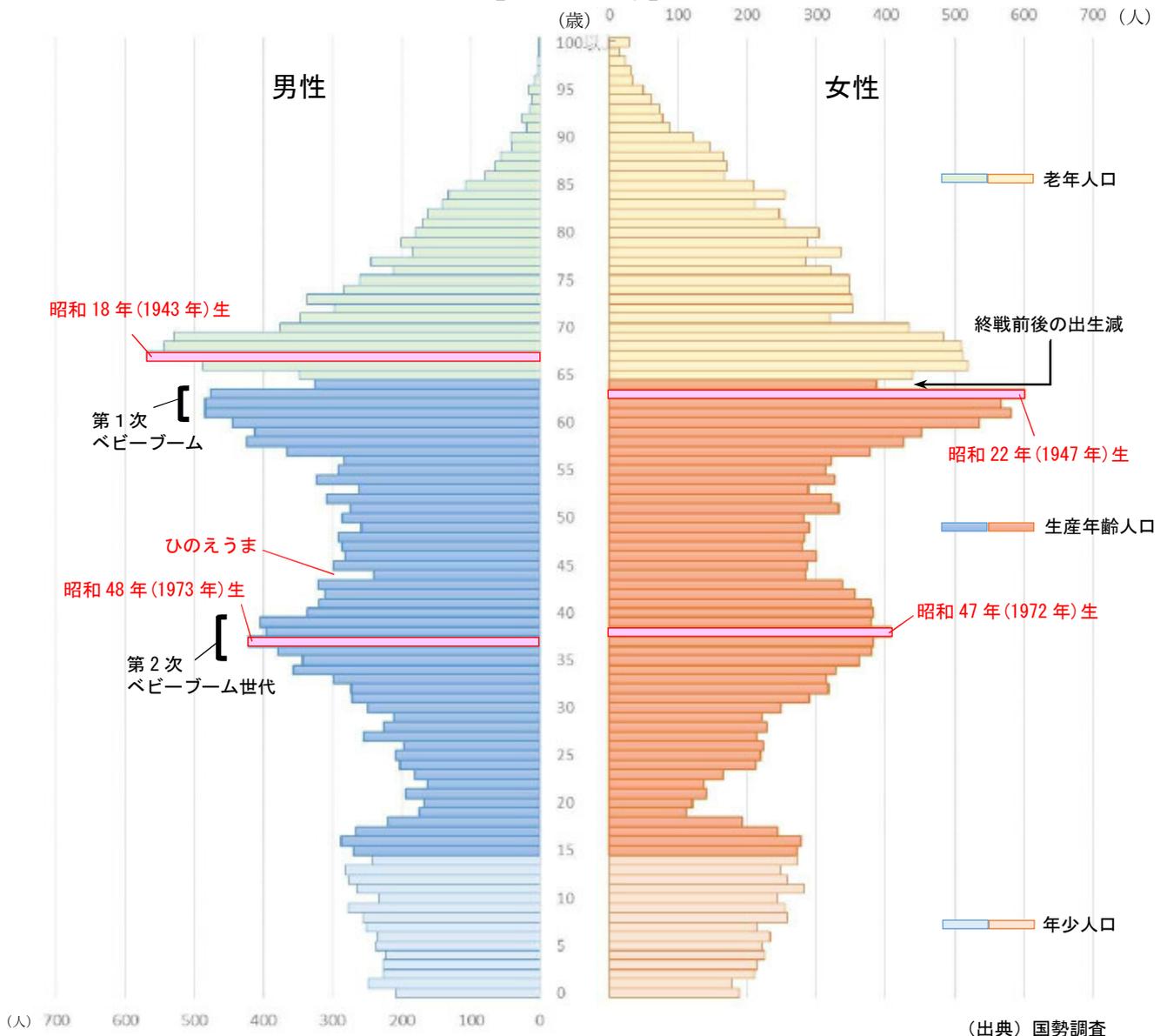
ベビーブームや高度経済成長時期の転入超過を背景に、30歳代後半から40歳代前半と10歳代の2つの大きな膨らみが見られ「ひょうたん型」になっています。一方で、19歳は、大学等への進学や就職に丙午(ひのえうま)の影響も相まって極端に少ないことが見受けられます。

【説明②】人口ピラミッドの形

一般的には、①ピラミッド型 ②釣鐘型 ③つぼ型 ④星型 ⑤ひょうたん型などがあります。さらに⑤の下膨らみが無くなると「花瓶型」になります



【平成22年】



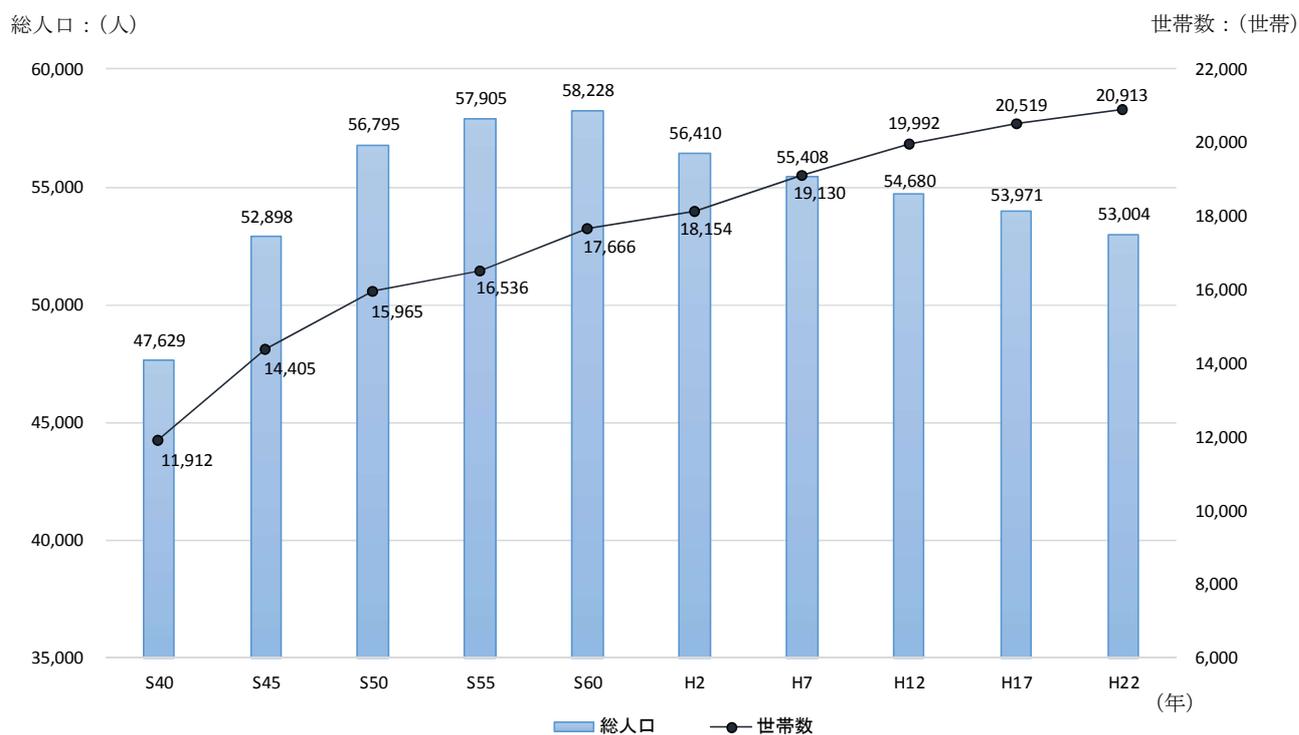
昭和60年と比べると、同じ2つの山の膨らみは見られるものの、第2次ベビーブーム世代による2つ目の山(30歳代後半)が低くなっています。また、2つ目の山の子ども世代による第3次ベビーブームの兆候が見られないことから「花瓶型」になっており、少子高齢化が一段と進行していることが見受けられます。やはり、19~22歳は極端に少なく、進学等で市外に出ざるを得ない状況もうかがえます。

3 世帯の動き

(1) 総人口と世帯数

総人口と世帯数の関係を見ると、総人口が昭和60年以降減少する一方で、世帯数は増加の一途をたどっています。総人口が現在と同水準であった昭和45年と比較すると世帯数は約1.5倍となっています。

■ 総人口と世帯数の推移 ■

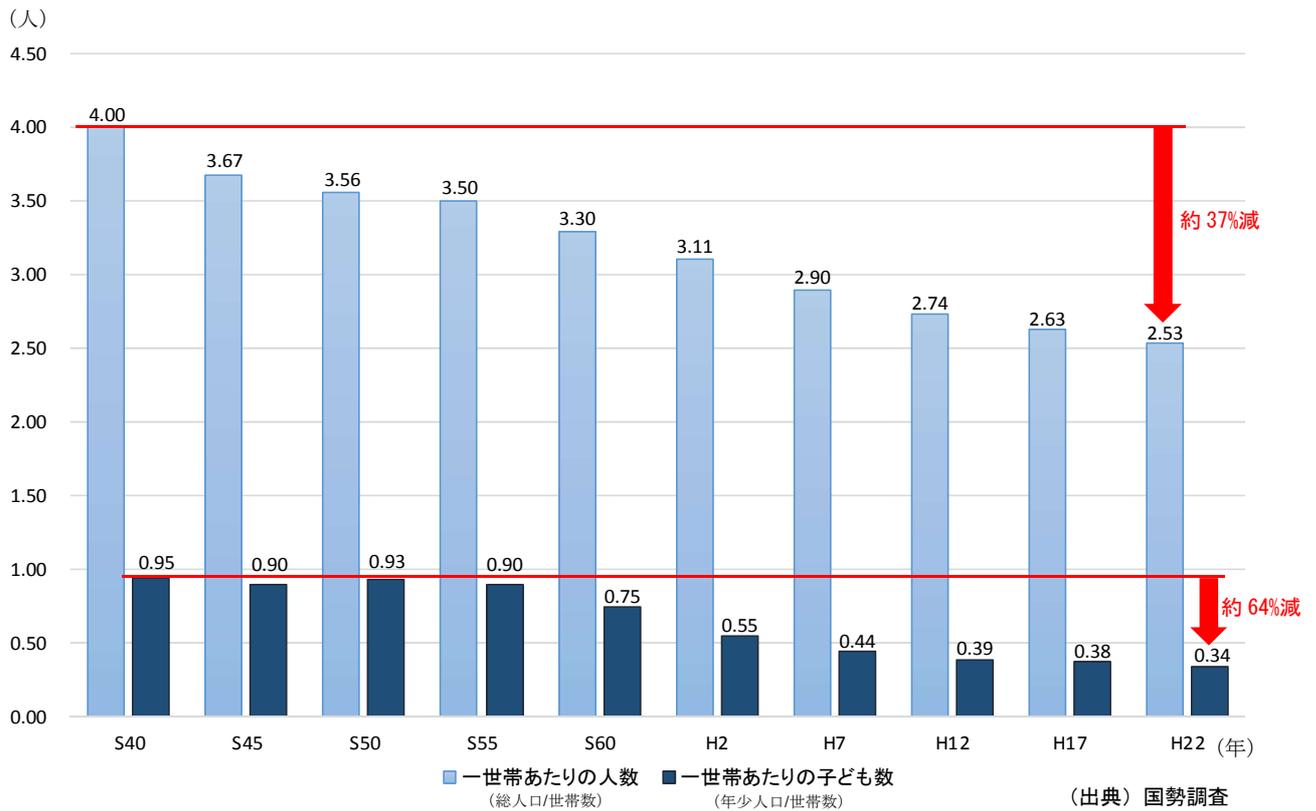


(出典) 国勢調査

(2) 一世帯あたりの人数と子どもの数

一世帯あたりの人数と子ども（年少人口：14歳以下）の数を見ると、昭和40年以降両方とも減少傾向にあります。この間、一世帯あたりの人数は約37%の減少に対し、一世帯あたりの子どもの数は約64%の減少と、大きく減少しており、少子化が進んでいることがうかがえます。

■ 一世帯あたり人数と一世帯あたり子ども数の推移 ■



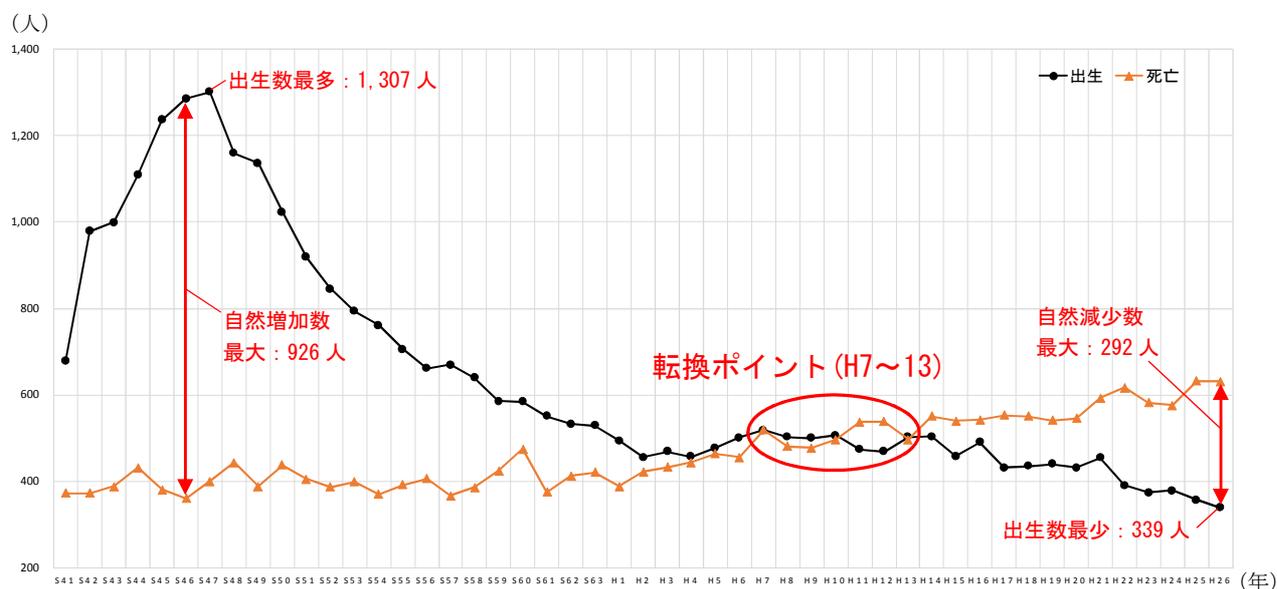
4 自然増減（出生・死亡）の動き

(1) 出生数と死亡数の動き

自然減（死亡数が出生数を上回る）の状況は、国よりも10年早い平成7年にその兆しが見られ、以降その減少幅は拡大の一途をたどっています。平成26年の出生数は、ピークの昭和47年と比べ約26%に落ち込むなど、出生数の減少が著しくなっています。

また、高齢化の進行とともに死亡数が徐々に増加していることがうかがえます。

■ 出生数と死亡数の動き ■



(出典) 人口移動統計調査

(2) 女性が一生に産む子どもの人数の平均（合計特殊出生率）の推移

合計特殊出生率は、全国、県ともに一時期より回復の傾向が見られるものの、平成26年は全国で9年ぶりに低下しています。一方、本市では平成15～19年の1.49から、平成20～24年の1.60に回復しています。本市は全国、県よりも若干高い水準にあります。

■ 合計特殊出生率の推移 ■

(年)	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
全国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42
山口県	1.36	1.36	1.38	1.40	1.42	1.43	1.43	1.56	1.52	1.52	1.56	-
光市	1.49					1.60					-	-

(出典) 光市子ども・子育て支援事業計画、山口県人口ビジョン、厚生労働省「人口動態統計」

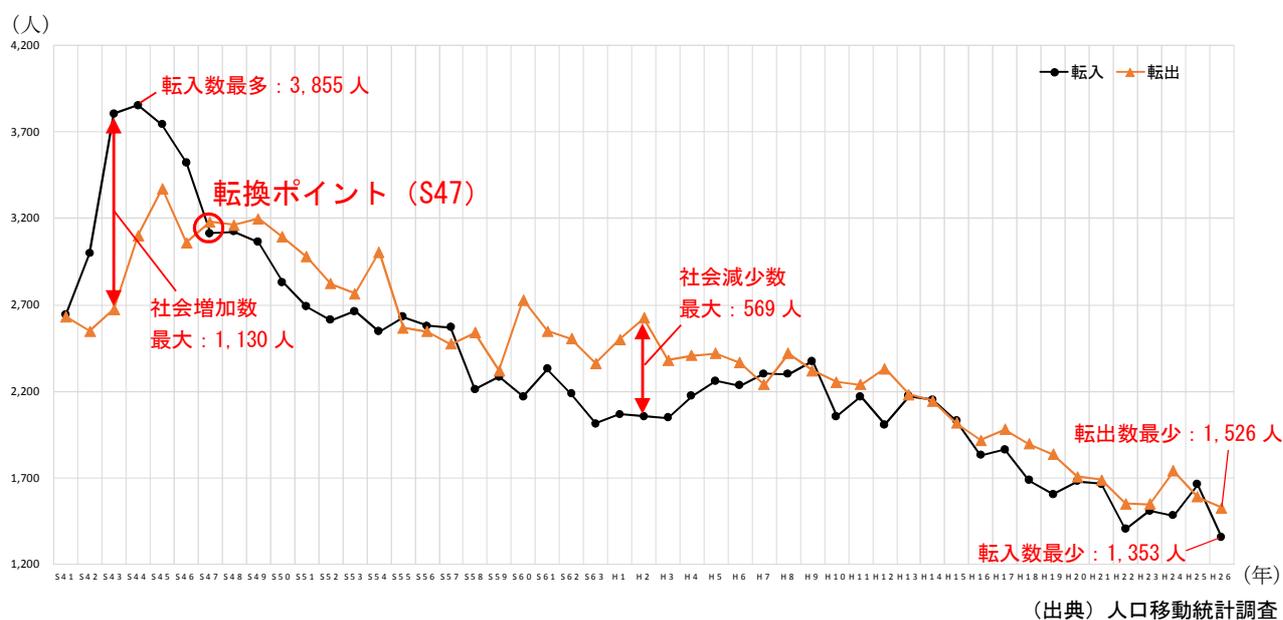
5 社会増減（転入・転出）の動き

(1) 転入数と転出数の動き

転入が昭和44年、転出が昭和45年をピークに減少傾向が続いており、平成26年には、転入数、転出数ともに過去最少となっています。

また、昭和47年以降、社会減（転出数が転入数を上回る）の傾向に転じ、以降、年によって上下はあるものの、概ねその傾向が続いています。

■ 転入数と転出数の動き ■



(2) 転入元と転出先の状況

- 県内市町における転入元・転出先の状況（平成22～26年度の5か年合計）

5か年の県内市町における転入元・転出先の状況をみると、まず、転入元では、周南市が最も多く、次いで、下松市、岩国市と近隣からが多くなっています。また、山口市や下関市からも多くなっています。

また、転出先でも周南市が最も多く、次いで、下松市、山口市の順となっています。また、近隣だけでなく、下関市、宇部市、防府市など、本市より規模の大きい都市への転出も多くなっています。

■ 県内市町からの転入状況（トップ10） ■

人数：(人)



■ 県内市町への転出状況（トップ10） ■

人数：(人)



(出典) 住民基本台帳

- 県内の転入超過（転出数より転入数の方が多い）と転出超過（転入数より転出数の方が多い）の状況（平成22～26年度の5か年合計）

5か年の合計で、転入超過数は、周南市が最も多く、次いで、柳井市、平生町、周防大島町、岩国市の順となっています。

一方、転出超過数は、下松市が最も多く、次いで、防府市、田布施町、宇部市、山口市の順となっています。差し引きすると県内の移動は、転入より転出が、約100人多くなっています。

■ 県内の転入超過と転出超過の状況 ■

【平成22～26年度の5か年合計】

単位：(人)

市町名	転入 A	転出 B	転入-転出 A-B	
周南市	1,254	1,192	62	↑ 転入超過
柳井市	285	234	51	
平生町	180	135	45	
周防大島町	91	64	27	
岩国市	374	356	18	
上関町	27	21	6	
和木町	14	8	6	
美祢市	31	27	4	
萩市	41	40	1	
山陽小野田市	79	79	0	
阿武町	4	5	▲ 1	↓ 転出超過
長門市	26	28	▲ 2	
下関市	206	215	▲ 9	
山口市	340	358	▲ 18	
宇部市	133	165	▲ 32	
田布施町	292	335	▲ 43	
防府市	162	213	▲ 51	
下松市	846	1,006	▲ 160	
合計	4,385	4,481	▲ 96	

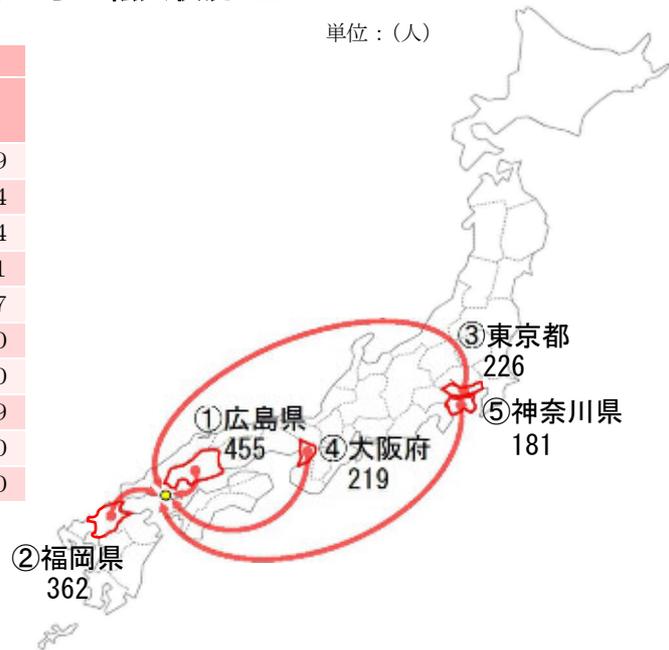
(出典) 住民基本台帳

○ 県外における転入元・転出先の状況（平成22～26年度の5か年合計）

5か年の県外における転入元・転出先の状況をみると、転入・転出ともに、広島県が最も多く、次いで、福岡県、東京都、大阪府の順となっています。特に、隣接する広島県、福岡県の2県で、転入者・転出者とも全体の約3割を占めるとともに、東京都、大阪府を含めた上位4都府県に約5割が集中するなど、4都府県に移動が偏っていることがうかがえます。

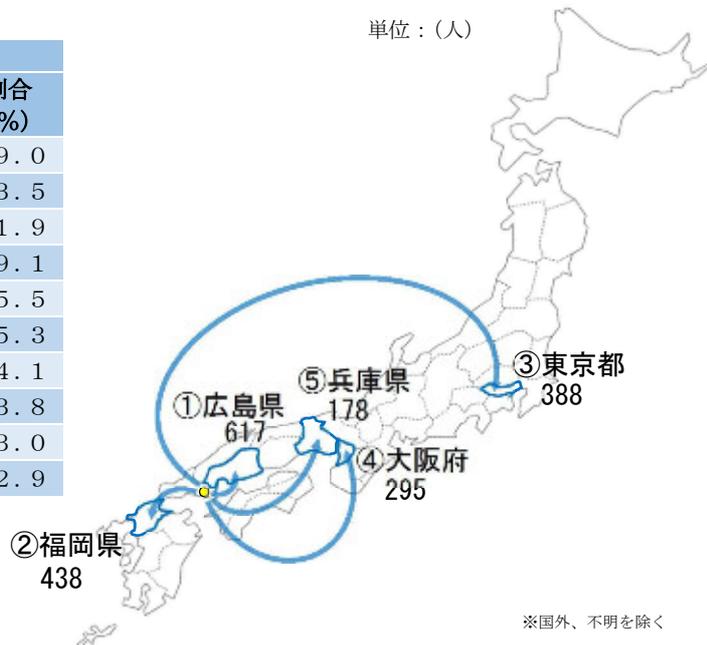
■ 県外からの転入状況 ■

県別転入者数			
順位	都道府県	転入数 (人)	割合 (%)
1	広島県	455	16.9
2	福岡県	362	13.4
3	東京都	226	8.4
4	大阪府	219	8.1
5	神奈川県	181	6.7
6	千葉県	134	5.0
7	兵庫県	134	5.0
8	岡山県	104	3.9
9	愛知県	81	3.0
10	埼玉県	80	3.0



■ 県外への転出状況 ■

県別転出者数			
順位	都道府県	転出数 (人)	割合 (%)
1	広島県	617	19.0
2	福岡県	438	13.5
3	東京都	388	11.9
4	大阪府	295	9.1
5	兵庫県	178	5.5
6	神奈川県	171	5.3
7	千葉県	134	4.1
8	岡山県	123	3.8
9	京都府	96	3.0
10	愛知県	94	2.9



※国外、不明を除く

(出典) 住民基本台帳

○ 県外の転入超過（転出数より転入数の方が多い）と転出超過（転入数より転出数の方が多い）の状況（平成22～26年度の5か年合計）

5か年の合計で、転入超過数は、大分県が最も多く、次いで、徳島県、埼玉県、新潟県、奈良県の順となっており、転入・転出同数も含め、22県が挙がっています。また、転出超過では、広島県と東京都が最も多く、次いで、福岡県、大阪府、京都府の順となっています。全体では500人を超える転出超過となっています。

■ 県外の転入超過と転出超過の状況 ■

【平成22～26年度の5か年合計】

単位：(人)

転入超過、転入・転出同数				転出超過			
都道府県名	転入 A	転出 B	転入-転出 A-B	都道府県名	転入 A	転出 B	転入-転出 A-B
大分県	74	49	25	広島県	455	617	▲162
徳島県	23	6	17	東京都	226	388	▲162
埼玉県	80	64	16	福岡県	362	438	▲76
新潟県	20	6	14	大阪府	219	295	▲76
奈良県	29	17	12	京都府	41	96	▲55
神奈川県	181	171	10	兵庫県	134	178	▲44
宮崎県	31	21	10	岡山県	104	123	▲19
石川県	11	2	9	香川県	22	39	▲17
静岡県	24	16	8	島根県	52	66	▲14
愛媛県	64	57	7	愛知県	81	94	▲13
鹿児島県	34	28	6	茨城県	25	38	▲13
佐賀県	27	21	6	岐阜県	6	17	▲11
長崎県	25	20	5	滋賀県	26	35	▲9
福井県	4	0	4	長野県	5	13	▲8
高知県	17	14	3	宮城県	13	20	▲7
和歌山県	8	5	3	福島県	3	9	▲6
栃木県	10	8	2	沖縄県	8	13	▲5
群馬県	3	1	2	山梨県	4	9	▲5
鳥取県	17	16	1	北海道	23	27	▲4
富山県	8	7	1	秋田県	0	4	▲4
千葉県	134	134	0	熊本県	38	39	▲1
三重県	20	20	0	岩手県	5	6	▲1
				山形県	3	4	▲1
				青森県	1	2	▲1
合 計				2,700	3,253	▲553	

※国外、不明を除く
(出典) 住民基本台帳

(3) 年齢別・性別の転入・転出の状況

○ 転入

転入の年齢別・性別の内訳をみると、若年層の動きが活発で、県内では周南市、下松市、県外では広島県、福岡県に特に集中していることがうかがえます。どの年代、性別も概ね同じような傾向にあります。40歳代以下と50歳代以上では、2・3位に位置する都市のばらつきがみられます。

■ 年齢別・性別の転入の状況 ■

※上位3都市に色づけ ★ … 1位 ● … 2位

単位：(人)

男性・県内

	周南市	下松市	山口市	岩国市	田布施町	錦州市	下関市	早生町	徳川市	宇野市	呉市	山陽小野田市	萩市	長門市	上関町	美祿町	和木町	阿武町
10歳代以下	★ 138	● 84	27	43	19	25	27	18	19	13	13	6	6	4	3	1	3	1
20歳代	★ 164	● 124	68	44	44	38	32	25	23	16	10	15	3	7	4	2	4	0
30歳代	★ 160	● 113	37	45	37	34	19	18	16	17	7	11	6	1	2	2	2	0
40歳代	★ 67	● 49	28	16	18	15	14	13	4	14	4	6	3	1	2	4	0	1
50歳代	★ 28	21	● 23	17	6	9	22	8	10	9	4	3	6	4	0	2	1	0
60歳代以上	★ 49	● 31	11	10	15	16	5	12	3	4	7	0	1	0	3	0	0	0
合計	606	433	194	181	139	197	119	94	75	73	45	41	25	17	14	11	10	2

女性・県内

	周南市	下松市	岩国市	田布施町	錦州市	山口市	下関市	早生町	徳川市	宇野市	呉市	山陽小野田市	萩市	長門市	上関町	美祿町	和木町	阿武町
10歳代以下	★ 118	● 88	41	26	23	24	16	18	15	9	9	8	5	1	5	1	2	1
20歳代	★ 181	● 130	57	41	52	53	28	25	26	25	13	15	7	8	3	4	1	0
30歳代	★ 138	● 129	53	30	33	38	21	25	20	19	8	9	3	5	3	2	1	1
40歳代	★ 56	● 39	15	13	14	13	5	7	8	3	6	4	0	0	2	1	0	0
50歳代	★ 27	● 12	1	10	10	6	7	6	3	2	3	1	2	0	0	0	0	0
60歳代以上	★ 98	● 41	20	33	16	12	10	4	14	1	7	1	3	2	0	1	0	0
合計	648	413	193	153	148	146	87	87	86	60	45	38	20	16	13	9	4	2

男性・県外

	広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	千葉県	兵庫県	岡山県	愛知県	大分県	埼玉県	愛媛県	高知県	宮城県	鹿児島県	北海道	青森県	
10歳代以下	★ 40	● 22	10	13	10	10	10	10	8	3	3	5	5	1	14	8	4	0
20歳代	● 81	★ 90	42	42	33	28	32	19	13	28	18	13	10	17	6	8	7	9
30歳代	★ 52	34	● 36	22	20	17	7	8	7	11	7	10	3	3	1	3	5	0
40歳代	★ 24	17	● 22	10	13	7	11	8	12	4	5	4	4	2	1	2	0	1
50歳代	★ 22	● 14	11	8	12	11	5	5	2	2	6	0	2	1	0	0	1	1
60歳代以上	★ 28	14	12	● 18	11	12	4	5	8	1	7	4	2	2	1	0	3	2
合計	247	191	133	117	99	85	49	55	50	49	46	36	26	26	21	21	20	13

女性・県外

	広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	千葉県	兵庫県	岡山県	愛知県	大分県	埼玉県	愛媛県	高知県	宮城県	鹿児島県	北海道	青森県	
10歳代以下	★ 31	● 22	20	13	12	8	8	11	5	2	5	4	7	3	2	1	1	3
20歳代	★ 87	● 73	35	26	25	24	7	14	9	9	6	9	7	8	6	8	4	2
30歳代	★ 39	● 38	19	21	14	16	16	12	5	9	7	8	9	0	3	2	2	4
40歳代	★ 16	● 12	10	11	9	5	6	6	5	4	3	2	1	2	1	2	1	1
50歳代	★ 12	● 11	4	6	● 11	6	2	0	6	3	2	1	1	2	0	1	1	0
60歳代以上	★ 23	12	● 14	13	11	9	10	6	4	4	5	2	0	3	4	1	2	0
合計	208	171	102	93	82	65	49	49	34	31	28	26	25	18	16	15	11	10

※並び順は合計の多い順、県外は上位18都道府県を記載

(出典) 住民基本台帳

○ 転出

転出の年齢別・性別の内訳をみると、転入と同じく若年層の動きが活発で、県内では周南市、下松市、県外では広島県、福岡県、東京都に特に集中していることがうかがえます。どの年代、性別も概ね同じような傾向にありますが、50歳代男性の県内への転出や、20歳代男性の東京都への転出状況に特異な動きがみられます。

■ 年齢別・性別の転出の状況 ■

※上位3都市に色づけ ★ … 1位 ● … 2位

単位：(人)

男性・県内

	周南市	下松市	山口市	岩国市	田布施町	下関市	柳井市	防府市	宇直市	平生町	山陽小野田市	周防大島町	萩市	長門市	美祇町	上関町	和木町	河津町
10歳代以下	★122	●96	45	32	39	13	22	22	19	12	17	12	3	7	2	1	3	1
20歳代	★183	●167	64	51	37	44	37	26	33	15	6	6	9	3	4	2	2	1
30歳代	★138	●139	37	44	50	22	25	22	16	18	6	5	4	1	2	4	1	1
40歳代	★76	●49	24	26	10	15	14	17	10	13	6	2	2	3	3	1	0	0
50歳代	22	21	★26	13	12	●23	9	12	5	5	6	3	3	4	3	2	0	0
60歳代以上	★48	●20	18	19	13	8	16	5	1	8	0	10	1	0	1	0	0	0
合計	606	521	213	184	161	125	123	104	84	71	41	38	22	18	15	10	6	3

女性・県内

	周南市	下松市	山口市	岩国市	田布施町	下関市	柳井市	防府市	宇直市	平生町	山陽小野田市	周防大島町	萩市	長門市	美祇町	上関町	和木町	河津町
10歳代以下	★110	●86	45	32	35	28	22	20	16	9	12	9	6	3	4	0	0	0
20歳代	★187	●166	40	54	39	31	28	33	34	21	10	2	6	4	2	7	1	1
30歳代	★145	●124	43	33	32	21	34	23	22	14	11	4	3	3	2	1	0	1
40歳代	★88	●66	10	20	17	14	12	3	1	9	3	2	1	1	0	1	0	0
50歳代	★28	●19	9	11	12	2	6	5	3	4	1	3	2	1	1	1	1	0
60歳代以上	★36	●20	27	12	10	15	7	6	5	7	1	6	0	0	2	0	0	0
合計	584	485	174	172	145	111	109	90	81	64	38	26	18	12	11	10	2	2

男性・県外

	広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	兵庫県	千葉県	岡山県	愛知県	京都府	兵庫県	埼玉県	大分県	愛媛県	香川県	滋賀県	熊本県	鹿児島県
10歳代以下	★79	●42	25	38	16	20	18	13	16	11	9	13	7	7	6	9	8	4
20歳代	★121	●82	●118	77	45	31	26	24	19	30	15	14	9	11	8	3	4	12
30歳代	★85	●28	24	10	13	12	13	16	8	4	11	4	4	4	6	3	4	2
40歳代	★33	●24	13	13	9	8	12	10	8	3	4	2	7	2	1	3	4	1
50歳代	★23	●15	14	7	5	8	6	4	4	1	1	3	3	0	3	2	2	2
60歳代以上	●16	★21	8	7	3	8	6	1	0	0	1	1	2	3	0	3	0	0
合計	326	210	202	142	91	87	81	68	55	49	41	37	32	27	24	23	22	21

女性・県外

	広島県	福岡県	東京都	大阪府	神奈川県	兵庫県	千葉県	岡山県	愛知県	京都府	兵庫県	埼玉県	大分県	熊本県	香川県	滋賀県	鹿児島県	沖縄県
10歳代以下	★62	●47	30	28	15	8	16	13	14	6	5	6	3	3	6	2	1	6
20歳代	★129	●107	85	68	53	32	22	13	21	16	14	10	14	5	3	5	5	3
30歳代	★49	●33	●41	21	7	16	12	13	4	9	6	3	7	4	4	6	3	4
40歳代	★19	12	12	●19	5	5	3	7	3	2	1	4	0	5	0	1	3	0
50歳代	★11	6	6	4	3	●7	1	4	0	1	1	0	1	0	2	1	3	1
60歳代以上	★21	●17	12	16	8	12	1	4	5	5	3	4	0	0	2	0	0	0
合計	291	222	198	153	91	80	55	53	47	39	30	27	25	17	17	15	15	14

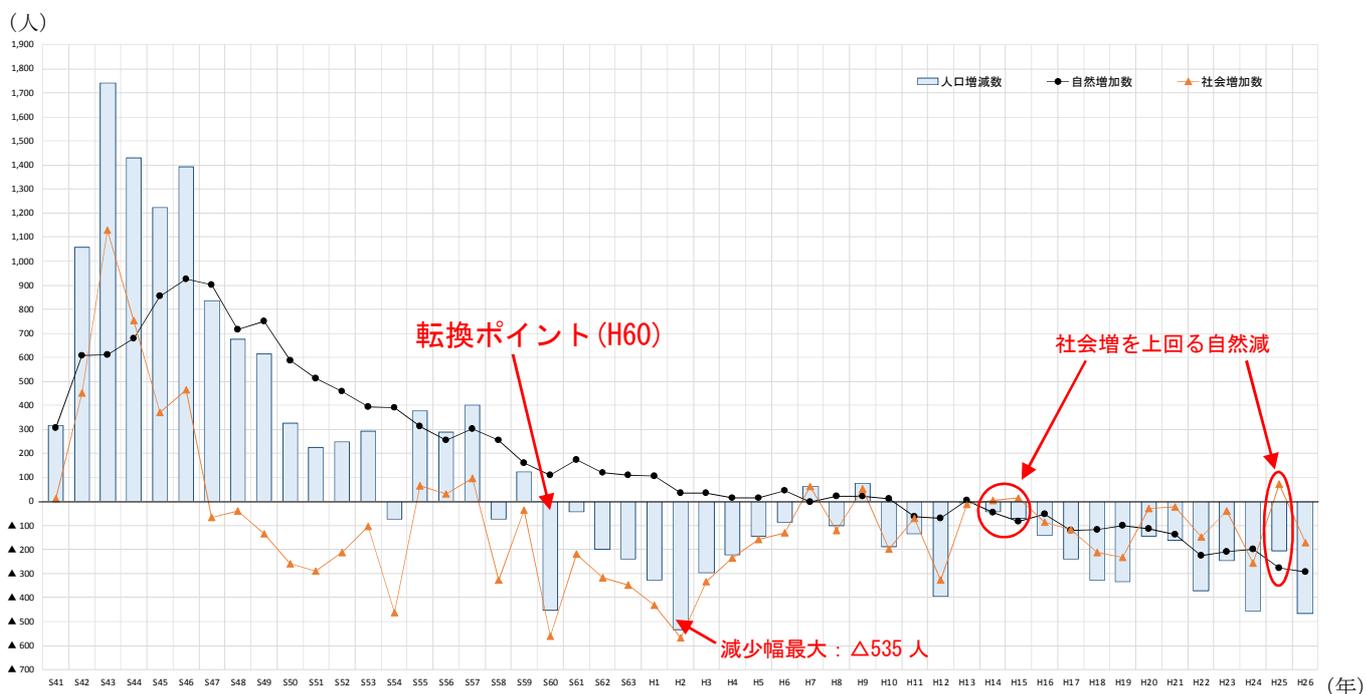
※並び順は合計の多い順、県外は上位18都道府県を記載

(出典) 住民基本台帳

6 自然増減と社会増減からみる総人口増減の動き

自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）を併せて総人口の動きをみると、社会増が最大であった昭和43年から、人口の増加幅は小さくなり、昭和60年には大きく減少に転じています。その後、平成7・9年には人口の増加が見られたものの、社会増となった平成14・15・25年もその増加幅を上回る自然減となったことから、全体として総人口は減少傾向となっています。

■ 自然増減数と社会増減数からみる人口増減の推移 ■



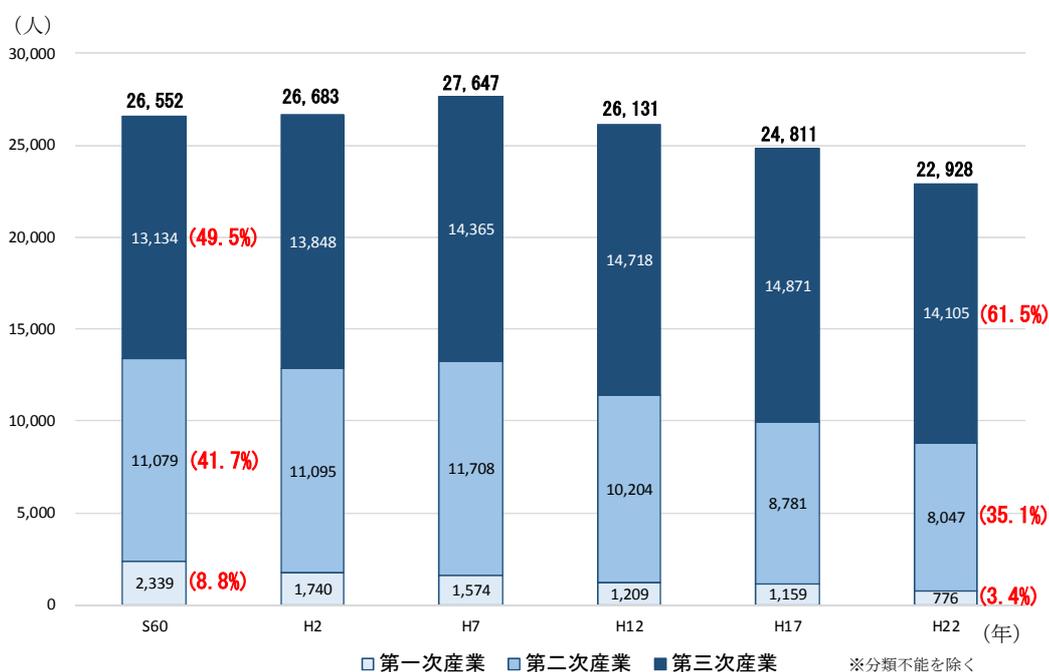
(出典) 人口移動統計調査

7 産業ごとの就労状況

(1) 産業分類別の就業者数

就業者数は、第一次産業から第三次産業【説明③】まで、全ての産業において減少傾向にあります。特に、平成22年における第一次産業の就業者数は約800人と、昭和60年の約3割にまで減少しており、担い手の不足が顕著にみてとれます。一方、第三次産業は減少幅が小さく、おおむね14,000人台で推移しています。

■ 産業分類別の就業者数 ■



(出典) 国勢調査

👉 【説明③】 第一次産業、第二次産業、第三次産業 ※総務省統計局分類

○ 第一次産業

農業、林業、漁業

○ 第二次産業

鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

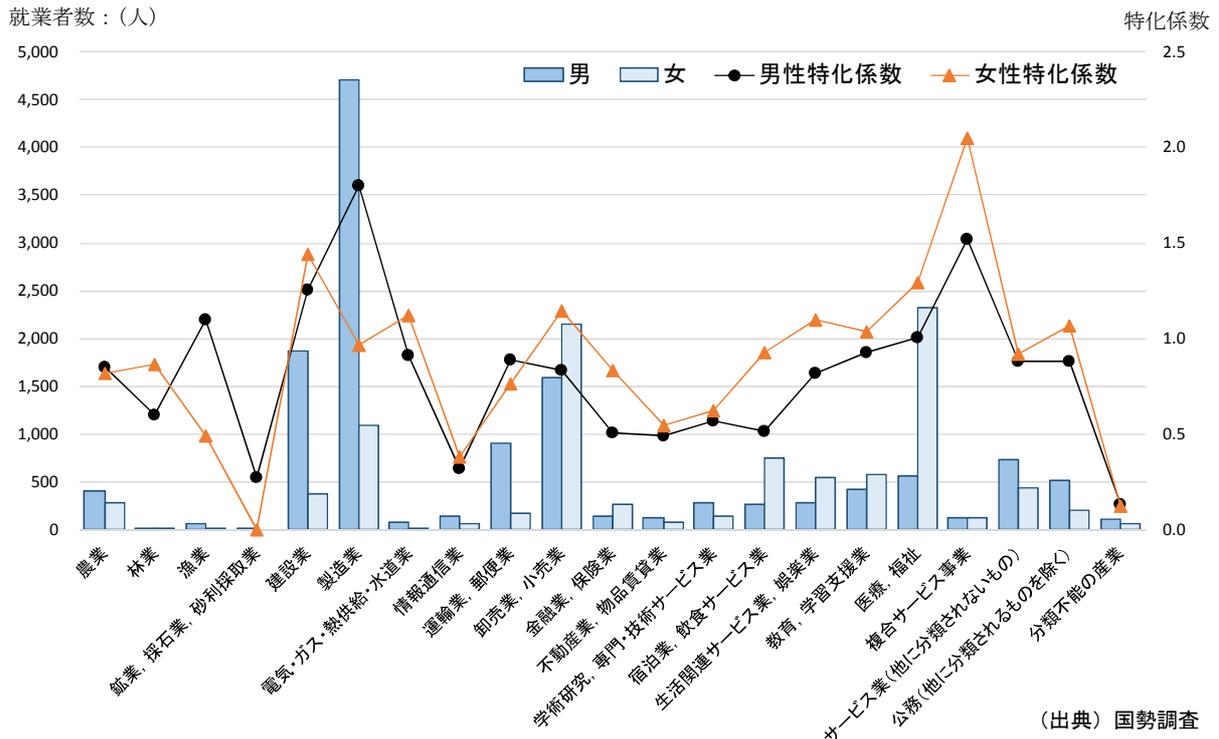
○ 第三次産業

電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）、公務（他に分類されるものを除く）

(2) 男女別の就業者数と特化係数

男性は、製造業や建設業、女性は医療・福祉や卸売業・小売業で働いている人が多くなっています。また、産業の特化度合いを示す特化係数【説明④】は、男女ともに複合サービス事業【説明⑤】や建設業などが高くなっており、このほかにも、男性の製造業、女性の医療・福祉などが高くなっています。

■ 男女別の就業者数と特化係数 ■



☞ 【説明④】特化係数

特化係数は、全国と比較してその産業や業種にどのくらい特化しているか、全国を「1.0」としてその構成比率を表すものです。つまり「1.0」よりも大きい産業は、光市において全国水準を上回るウェイトを占めていることとなります。

$$\text{〇〇産業の特化係数} = \frac{\text{光市の〇〇産業で働く人の割合}}{\text{全国の〇〇産業で働く人の割合}}$$

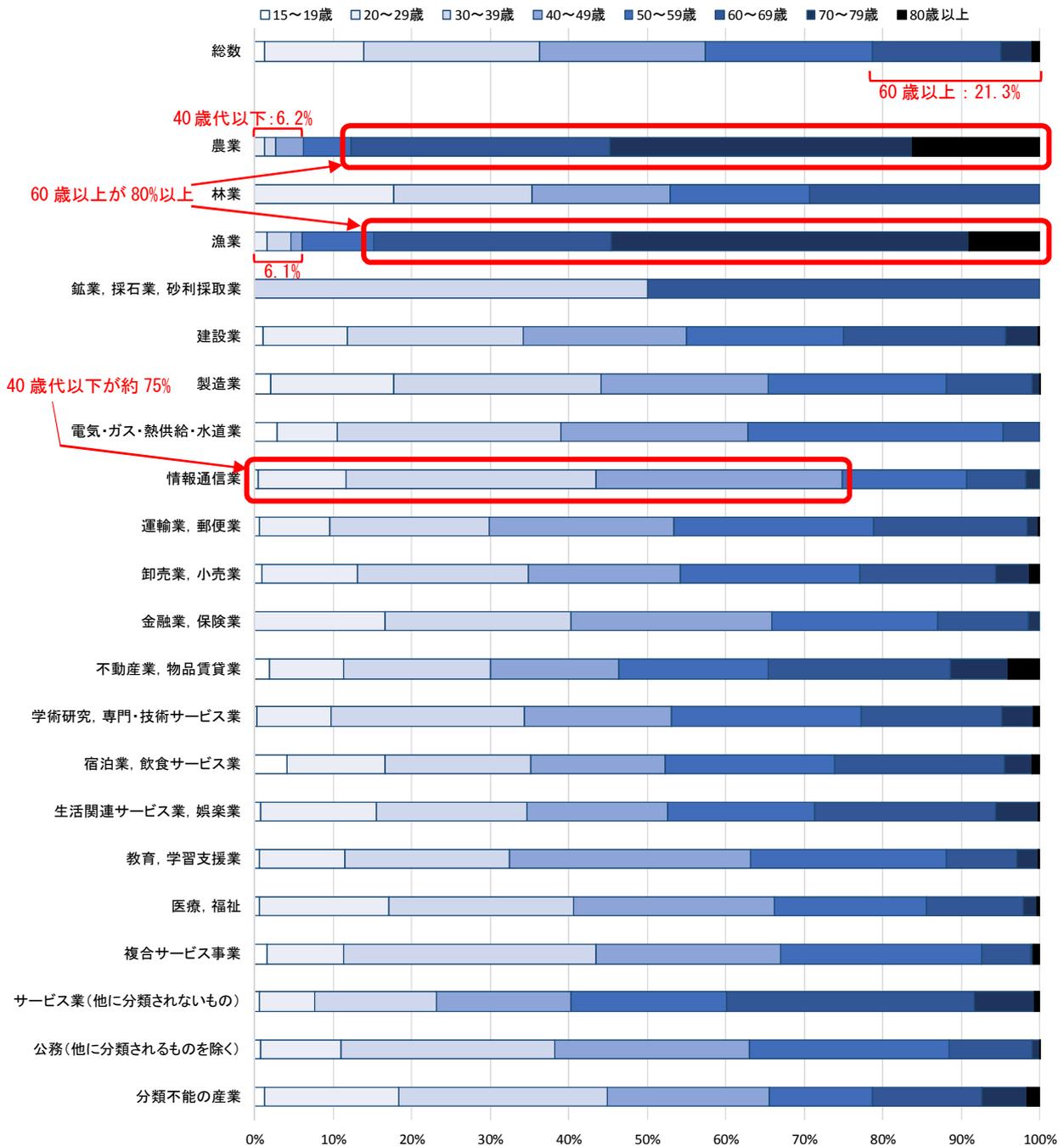
☞ 【説明⑤】複合サービス事業

信用事業、保険事業又は共済事業と併せて複数の大分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局や農業協同組合等が分類されます。

(3) 年齢別の就業者数

就業者数全体に占める60歳以上の割合は21.3%であるにもかかわらず、農業と漁業の担い手は約80%が60歳以上であり、さらに、40歳代以下のそれぞれの従事者は約6%にとどまるなど、高齢化と後継者不足が浮き彫りとなっています。一方、情報通信業は40歳代までが約75%を占め、多くの若者が活躍する産業であることがうかがえます。

■ 年齢別の就業者数 ■



(出典) 国勢調査

「今」の姿 まとめ

① 総人口、年齢ごとの人口の動き

- ・ 総人口は、ピークであった昭和59年の58,715人から、30年間で12%減少し、平成26年は51,675人となっています。
- ・ 平成17年には、高齢化率が21%を超える「超高齢社会」に突入し、平成26年の高齢化率は、32.7%となっています。
- ・ 第2次ベビーブーム世代の子ども世代による第3次ベビーブームの兆候がなく、少子高齢化が一段と進行しています。また、19～22歳は進学等で多くの人々が市外に転出している状況もうかがえます。

② 自然増減（出生・死亡）と社会増減（転入・転出）の動き

- ・ 国よりも10年早いペースで自然減の兆しが見られ、平成26年は出生数が過去最少で、自然減少数も292人となっています。
- ・ 合計特殊出生率は、一時期よりも回復傾向にあり、直近の平成20～24年は1.60となっています。
- ・ 転入数と転出数は、両方とも平成26年に過去最少となっており、昭和47年以降、全体として社会減の傾向となっています。
- ・ 5か年の合計で見ると、県内の移動も県外の移動も転出超過となっており、県内では下松市や防府市、県外では広島県や東京都への転出超過が多くなっています。
- ・ 転入・転出のうち、年齢別・性別の内訳をみると、若年層の動きが活発で、周南市、下松市などの近隣都市や、広島県、福岡県、大阪府、東京都といった一定の都府県との間で若者が多く動いています。

③ その他

○ 世帯の動き

- ・ 昭和60年以降総人口が減少する一方で、世帯数は増加の一途をたどっています。
- ・ 一世帯あたりの人数の減少率（約37%）よりも、一世帯あたりの子ども（年少人口：14歳以下）の数の減少率（約64%）が高くなっており、平成22年の一世帯あたりの子どもの数は0.34人となっています。

○ 産業ごとの就労状況

- ・ 第一次産業の就業者数の減少が著しく、第二次産業も減る一方で、第三次産業の就業人口は概ね維持されており、平成22年には就業人口の61.5%がこの分野に就業しています。
- ・ 男性は製造業や建設業で働く人が多く、女性は医療・福祉や卸売業・小売業で働く人が多くなっています。
- ・ 農業や漁業を営む人の約80%は60歳以上である一方、40歳代以下は約6%にとどまり、高齢化と後継者不足がうかがえます。

Ⅲ 予測される「未来」の姿

- 将来人口の推計・分析と人口減少が与える影響 -

1 将来人口の推計

(1) 総人口の推計（国立社会保障・人口問題研究所【説明⑥】、民間研究組織による推計）

○ 推計の方法（※詳細は25ページに記載しています。）

推計① 「国立社会保障・人口問題研究所」の推計に準拠した推計
（以下、**推計①**「社人研」）

全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計

<ポイント>

地方から大都市圏への人口流出傾向は今後次第に沈静化する

推計② 民間研究組織の推計に準拠した推計
（以下、**推計②**「民間研究組織」）

全国の総移動数が、平成22～27年の推計と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計

<ポイント>

地方から大都市圏への人口流出傾向は今後も続く

☞【説明⑥】 国立社会保障・人口問題研究所

平成8年に厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した、厚生労働省に所属する国立の研究機関であり、人口や世帯の動向、内外の社会保障政策や制度についての研究を行っています。通称「社人研」と呼ばれ、当研究所が実施し公表している人口動向のデータは、年金を初めとするわが国の重要な政策の基礎的な資料となっています。

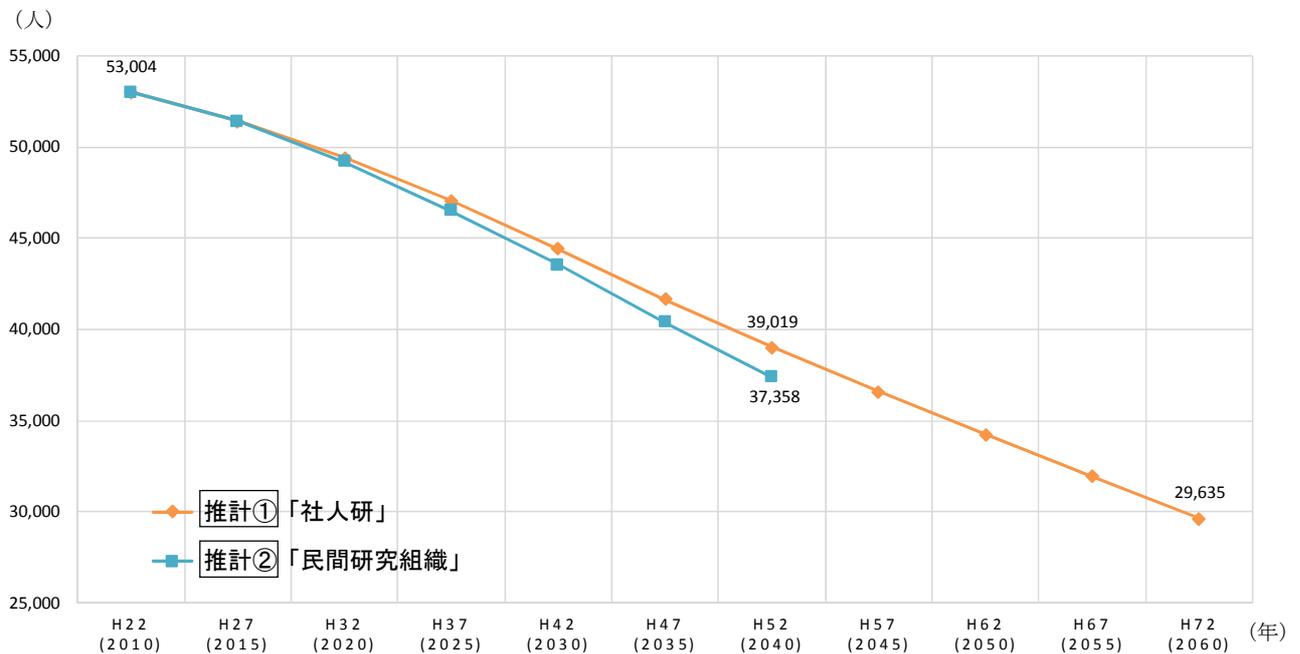
（以下、本ビジョンでも「社人研」と表記します。）

○ 推計の結果の比較

推計①「社人研」と推計②「民間研究組織」による平成52年（2040年）の総人口は、それぞれ39,019人、37,358人と、どちらの推計も現在の5万人台から3万人台になることが予測されています。

さらに、平成72年（2060年）の推計①「社人研」は29,635人と、現在の約56%になっており、半数近い人口の減少が予測されています。

■ 推計①「社人研」と推計②「民間研究組織」の比較 ■



実績値 |-----| 推 計 値

単位：(人)

(年)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
推計① 「社人研」	53,004	51,389	49,410	47,043	44,416	41,640	39,019	36,578	34,248	31,951	29,635
推計② 「民間研究組織」	53,004	51,389	49,175	46,500	43,534	40,393	37,358	推 計 無 し			

参考 人口推計方法の詳細

推計①「社人研」

- ◆ 主に平成17～22年までの人口の動向を勘案し、将来の人口を推計。
- ◆ 移動率は、今後、全域的に縮小すると仮定。

<出生に関する仮定>

原則として、平成22年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27年(2015年)から平成52年(2040年)まで一定として市町村ごとに仮定。

<死亡に関する仮定>

原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17年→22年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年→17年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

<移動に関する仮定>

原則として、平成17～22年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27年(2015年)から平成32年(2020年)までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47年(2035年)から平成52年(2040年)まで一定と仮定。

推計②「民間研究組織」

- ◆ 推計①「社人研」をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。

<出生・死亡に関する仮定>

推計①「社人研」と同様。

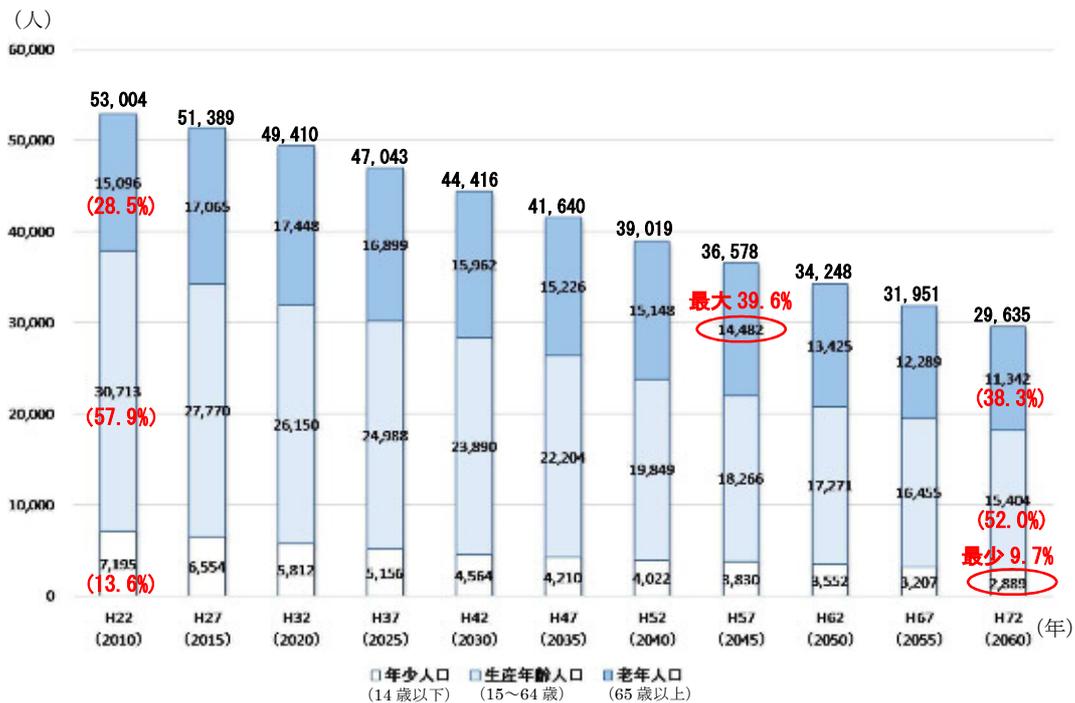
<移動に関する仮定>

全国の移動総数が、推計①「社人研」の平成22～27年の推計値から縮小せずに、平成47年(2035年)から平成52年(2040年)まで概ね同水準で推移すると仮定。(推計①「社人研」に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる。)

(2) 3区分別人口の推計

65歳以上の老年人口割合は、平成57年（2045年）の39.6%まで上昇を続け、その後緩やかに減少すると予測されています。一方、14歳以下の年少人口割合は、平成42年（2030年）まで減少した後、横ばい傾向となりますが、平成72年（2060年）には10%を切ることが予測されています。

■ 3区分別人口の推計 ■



(3) 人口の減少段階と増減状況の推計

推計①「社人研」によると、本市の人口減少段階【説明⑦】は、平成32年（2020年）までは、老年人口が増加し、生産年齢人口、年少人口が減少する「第1段階」にあたります。それ以降、老年人口が減りはじめる「第2段階」に、平成47年（2035年）以降は、全ての年齢区分で減りはじめる「第3段階」に突入し、自然減による人口減少が加速することが予測されています。

また、平成22年の総人口を「100」とした場合の各年の総人口の指数は、平成32年（2020年）は「93.2」、平成52年（2040年）は「73.6」、平成72年（2060年）は「55.9」となると予測されています。

☞【説明⑦】人口減少段階

人口の減少は、以下のA～Cの3段階を経て進行するとされています。

A 第1段階（若い人が減り、高齢者が増える）

年少人口（14歳以下）↓ 生産年齢人口（15～64歳）↓ 老年人口（65歳以上）↑

B 第2段階（高齢者も少しずつ減りはじめる）

年少人口（14歳以下）↓ 生産年齢人口（15～64歳）↓ 老年人口（65歳以上）→

C 第3段階（すべての年代で減る）

年少人口（14歳以下）↓ 生産年齢人口（15～64歳）↓ 老年人口（65歳以上）↓

■ 人口の減少段階と総人口の指数 ■

(年) (区分)		(年)	H22	H27	H32	H37	H42	H47	H52	H57	H62	H67	H72
		(2010)	(2015)	(2020)	(2025)	(2030)	(2035)	(2040)	(2045)	(2050)	(2055)	(2060)	
人口	年少人口	7,195	6,554	5,812	5,156	4,564	4,210	4,022	3,830	3,552	3,207	2,889	
	生産年齢人口	30,713	27,770	26,150	24,988	23,890	22,204	19,849	18,266	17,271	16,455	15,404	
	老年人口	15,096	17,065	17,448	16,899	15,962	15,226	15,148	14,482	13,425	12,289	11,342	
	総人口	53,004	51,389	49,410	47,043	44,416	41,640	39,019	36,578	34,248	31,951	29,635	
指数	年少人口	100.0	91.1	80.8	71.7	63.4	58.5	55.9	53.2	49.4	44.6	40.2	
	生産年齢人口	100.0	90.4	85.1	81.4	77.8	72.3	64.6	59.5	56.2	53.6	50.2	
	老年人口	100.0	113.0	115.6	111.9	105.7	100.9	100.3	95.9	88.9	81.4	75.1	
	総人口	100.0	97.0	93.2	88.8	83.8	78.6	73.6	69.0	64.6	60.3	55.9	
人口減少段階													

2 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度

将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度【説明⑧】を、内閣府が示す5段階評価（“5”が最も影響がある）の手法で分析すると、自然増減は「3」、社会増減は「2」となり、若干、自然増減の影響度が大きくなっています。ただ、大きな差はないことから、自然増を促す（出生率の上昇）施策と、社会増を促す（転入増、転出減）施策を、バランスよく実施していく必要があることがうかがえます。

☞【説明⑧】自然増減と社会増減の影響度

出生率と人口移動にそれぞれ仮定を置いて、自然増減と社会増減のどちらが、将来人口に及ぼす影響が大きいのかを分析します。この分析で、出生率向上対策などの自然増と、転入促進対策などの社会増の、どちらに重点をおいて施策を実施する方が効果的か、ということが分かります。

○ 自然増減の影響度：X（ $X = A \div B$ ）

A：推計①「社人研」をベースに、合計特殊出生率を人口が維持される水準（2.1）として推計した総人口

B：推計①「社人研」による平成52年（2040年）の総人口

○ 社会増減の影響度：Y（ $Y = C \div A$ ）

C：推計①「社人研」をベースに、合計特殊出生率を人口が維持される水準（2.1）とし、かつ、人口の移動をゼロとして推計した平成52年（2040年）の総人口

○ 5段階評価

自然増減の影響度		社会増減の影響度	
1	X = 100%未満	1	Y = 100%未満
2	X = 100～105%	2	Y = 100～110%
3	X = 105～110%	3	Y = 110～120%
4	X = 110～115%	4	Y = 120～130%
5	X = 115%以上	5	Y = 130%以上

（資料）内閣官房まち・ひとしごと創生本部事務局

■ 自然増減、社会増減の影響度 ■

分類	計算式	5段階評価
自然増減の影響度：X	$X = \frac{A(40,974人)}{B(39,019人)} = \underline{105.01}$	3
社会増減の影響度：Y	$Y = \frac{C(43,379人)}{A(40,974人)} = \underline{105.87}$	2

3 人口の変化がもたらす暮らしや経済、市政への影響

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、市政など、様々な方面に影響を及ぼします。一方で、現状や人口推計をもって本市の将来に及ぼす影響を単純に見込むことは困難であることから、ここでは、人口減少や少子高齢化がこのまま推移したと仮定して、光市においても想定し得る影響について記載します。

- 2060年 -

人口が現在の約半分強に減り、働き手の数も約半分に。子どもはさらに約6割減。高齢化率は約4割、高齢者1人を1.3人で支える時代に…

(1) 暮らしへの影響

例

◇ご近所同士のつながりが少しずつ薄れ、空き家も増え、子どもたちの声もまばらに。地域のお世話役も高齢化し、若い人に後を継ぎたいが、担い手を探すのに苦労しています。

◇買い物に行くにも、病院に行くにも、地域の店舗や病院が撤退し、バスや電車などの足も減り不便。保育園や幼稚園、学校も遠くなり、子どもたちを見守る地域の人も少なくなりました。

【こんなことも・・・】

家族・地域	・核家族化の進行で家族間の支えあい機能の低下 ・地域の行事や伝統をつなぐ後継者不足
買い物	・地域の店舗が減少し、日常の買物が困難に
家	・空き家が増加し、防犯上や景観上の問題に
交通	・ガソリンスタンドの減少 ・バスや鉄道などの減便や廃線
子育て・教育	・保育園、幼稚園、学校が縮小や廃止 ・学校行事や部活動などの実施が困難に ・地域の子育て機能の低下
医療・介護	・医師や介護職員などの担い手不足 ・高齢化による医療・介護ニーズの増大

⇒ 暮らしの安全・安心や利便性、人と人のつながりを低下させます。

(2) 経済への影響

例

- ◇消費量、生産量ともに落ち込み、リストラや給与削減で生活の不安が拭えません。技術やノウハウを持つ社員は高齢化し、若い働き手が少ない中、後継者を育てることも大きな課題です。
- ◇農業や漁業の担い手不足と同時に、野菜や魚の消費自体も減少。所得の低下がさらなる担い手不足を招くことに。耕作放棄地も増え、周辺地域にイノシシやサルが姿を見せています。

【こんなことも・・・】

産業	<ul style="list-style-type: none">・市内総生産の縮小・中小企業の後継者不足・経済と人口の縮小スパイラル（連鎖）を生む
労働	<ul style="list-style-type: none">・医師や介護職員などの担い手不足（再掲）・災害復旧やインフラ維持を担う建設業の担い手不足・社会保障費などの働き手一人あたりの負担の増大

⇒ まちの賑わいや活気、生活の水準を低下させ、働く人の勤労意欲を減退させます。

(3) 市政への影響

例

- ◇経済の縮小により税収が減少。行政サービスの縮小・廃止や、個人負担も大きくなりました。特に医療や介護にかかる社会保障費の増大は、市財政に大きな影響を及ぼしています。
- ◇不要な公共施設や都市インフラが増え、公共施設全体の利用者も減少。施設の使用料収入は減る一方で、維持管理や老朽化による補修・更新費用は増大。バリアフリー化も欠かせません。

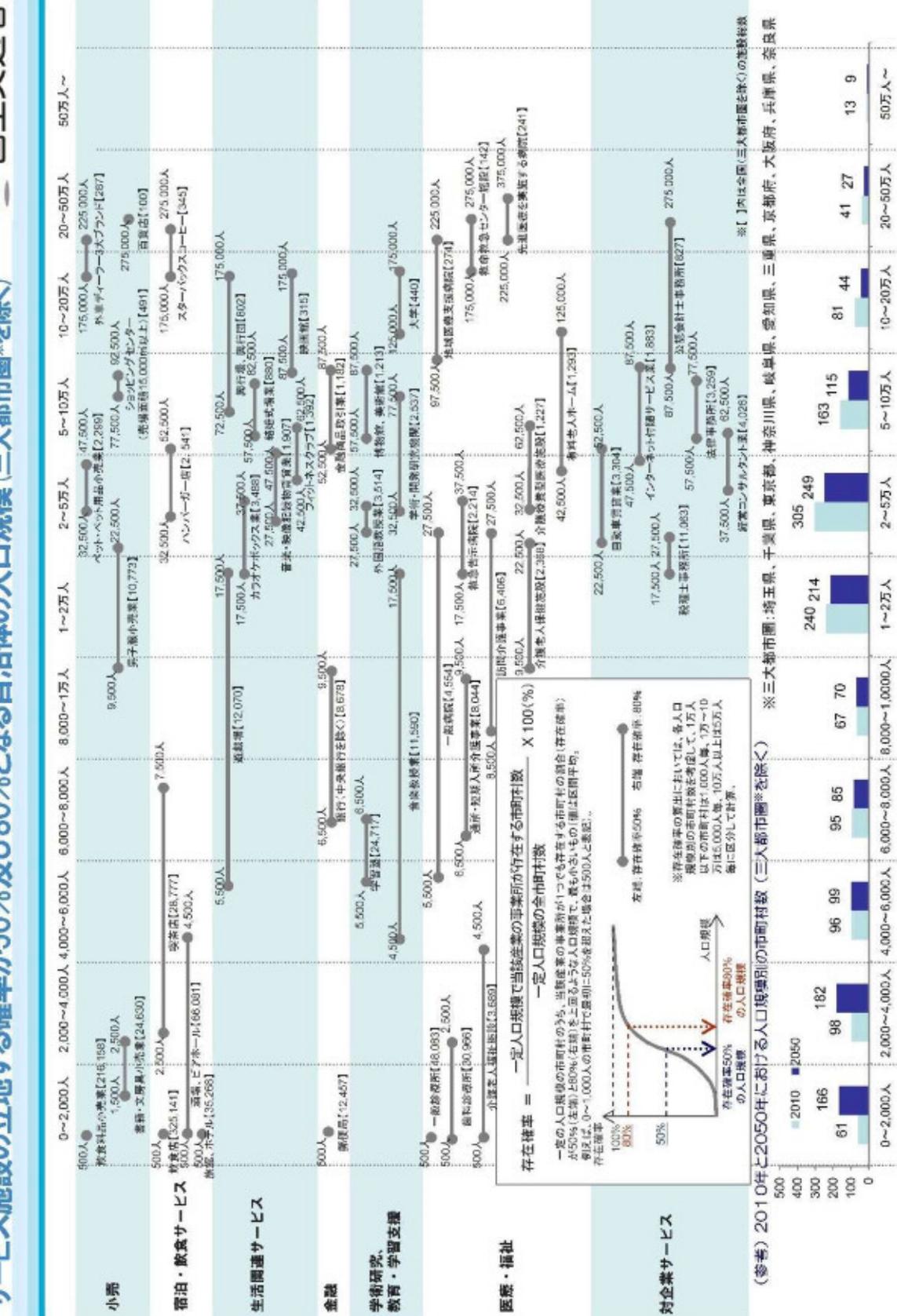
【こんなことも・・・】

まちづくり	<ul style="list-style-type: none">・地域を支えるまちづくりの担い手の減少・若者の意見が届きにくい
公共施設	<ul style="list-style-type: none">・利用者の減少による縮小や廃止・都市インフラの縮小・見直し

⇒ 若い人を中心に、まちづくりの担い手を減らし、市財政に深刻な負担を与えます。

《参考》

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏※を除く)



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
 (注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(資料) 国土交通省国土のグランドデザイン2050 参考資料

国土交通省作成の人口規模とサービス施設の立地確率を示した相関図です。様々なサービスを受用するには、一定の人口規模が必要なことがうかがえます。
 将来のまちに、各種商業施設や医療機関、教育施設など、身近なサービス施設がどのように立地するのかをイメージする上での参考としてください。

予測される「未来」の姿 まとめ

① 総人口、年齢ごとの人口の動き

- ・ 総人口は、平成32年（2020年）には5万人を切り、平成52年（2040年）には3万人台、平成72年（2060年）には2万人台になると予測されています。
- ・ 65歳以上の老年人口割合は、平成57年（2045年）にかけて4割近くまで上昇を続け、その後、緩やかに減少するとともに、14歳以下の年少人口割合は、平成72年（2060年）には10%を切ると予測されています。
- ・ 平成37年（2025年）には、高齢者も減り始め、平成47年（2035年）には全ての世代で人口が減り始めます。

② 将来人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響度

- ・ 将来人口にもたらす自然増減と社会増減の影響度は、5段階評価で自然増減が「3」、社会増減が「2」と、自然増減のほうが若干大きいものの、概ね同じくらいの影響をもたらします。

③ 人口の変化がもたらす暮らしや経済、市政への影響

- ・ 人口減少や少子高齢化は、人と人のつながりの希薄化をはじめ、民間・公共を問わず施設の廃止や縮小を招き、暮らしの安全・安心や利便性を低下させます。
- ・ 経済の縮小が、まちの賑わいや活気、生活水準の低下を招き、勤労意欲にも影響します。
- ・ 若い人を中心に、まちづくりの担い手を減らし、増大する社会保障費などが市財政に深刻な負担を与えます。

IV 「今」から動けば「未来」は変わる

- 人口の将来展望 -

1 市民が描く未来の姿

(1) アンケート調査の結果

○ 「地方創生に関するアンケート」

市民や転出された方の理想と現実を把握し、その隔たりを埋めることによって、「予測される未来」がどのように変わるのかを分析・考察するために実施した「地方創生に関するアンケート」の結果を“市民が描く未来”という視点から抜粋して記載します。

基本事項

<市民向けアンケート>

- ・実施時期：平成27年6月
- ・調査対象：18歳から49歳までの市民1,500人
- ・有効配付数：1,498人
- ・有効回収数：492人（回収率32.8%）
- ・内 容：回答者ご自身について
結婚について
出産・育児について
住みやすさについて
働くことについて
人口減少社会におけるまちづくりについて

<転出者向けアンケート>

- ・実施時期：平成27年6月
- ・調査対象：18歳から49歳までの転出者500人
- ・有効配付数：447人
- ・有効回収数：120人（回収率26.8%）
- ・内 容：回答者ご自身について
現在お住まいの場所について
光市について

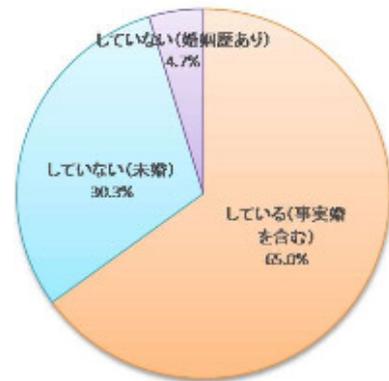
結婚編

- 未婚者のうち約5割の人は結婚の意思があり、結婚に否定的でない人（「わからない」と回答した人を含める。）は、8割を超えています。㊦
- 約4割の人が結婚後も光市に住みたいと回答し、光市への居住を否定していない人（「わからない」と回答した人を含める。）は、約9割となっています。㊦
- 市が取り組むべき結婚支援策として、安定した雇用の支援、住まいの支援、経済的支援、出会いの場の提供の回答が多くなっています。㊦

Q:結婚されていますか？ ㊦

(全員回答)

結婚しているかについては、「している(事実婚を含む)」が65.0%で全体の約3分の2を占めています。また、「していない(未婚)」が30.3%、「していない(婚姻歴あり)」が4.7%となっています。

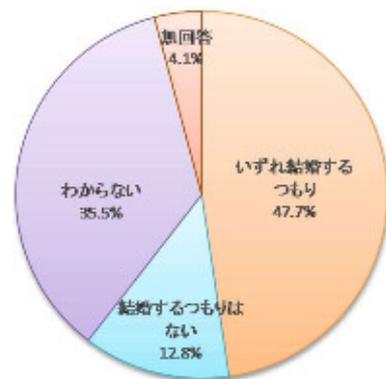


全体 (N=492)

Q:今後の結婚に関するご希望はどれにあてはまりますか？ ㊦

(未婚者のみ回答)

今後の結婚に関する希望については、「いずれ結婚するつもり」が47.7%と約半数を占めています。次いで、「わからない」が35.5%、「結婚するつもりはない」が12.8%となっています。

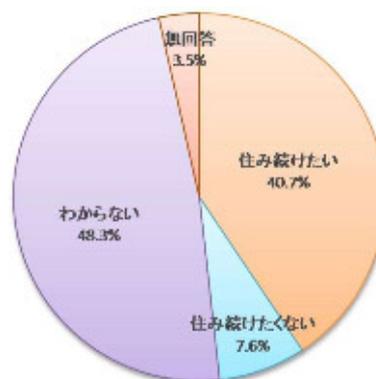


全体 (N=172)

Q：結婚後も光市に住み続けたいと思いますか？ ㊦

(未婚者のみ回答)

結婚後も光市に住み続けたいと思うかについては、「住み続けたい」が40.7%、「住み続けたくない」が7.6%となっており、約4割の人は結婚後も光市に住み続けたいと答えています。また、約半数(48.3%)の人が「わからない」と答えています。

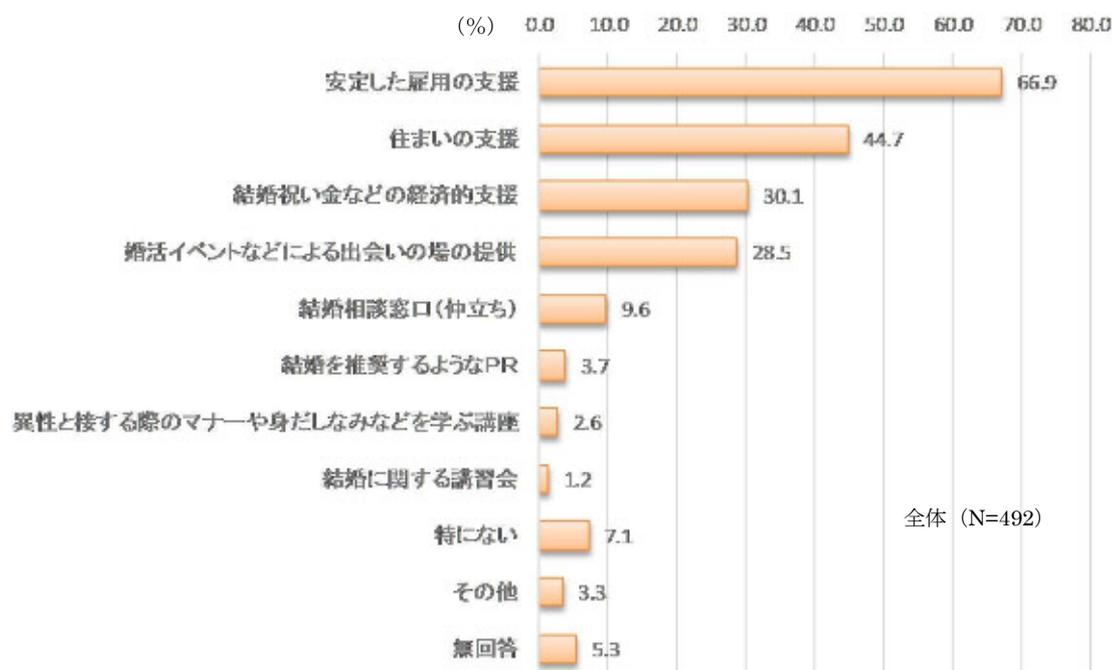


全体 (N=172)

Q：市が重点的に取り組むべき結婚支援は何だと思われますか？ ㊦

(全員回答)

市が重点的に取り組むべき結婚支援については、「安定した雇用の支援」が最も多く、66.9%となっています。次いで「住まいの支援」(44.7%)、「結婚祝い金などの経済的支援」(30.1%)の順となっています。



全体 (N=492)

出産・子育て編

- 子どもの数の平均は、「現在」（既婚者）が1.72人、「最終（予定）」が1.94人、「理想」が2.42人となっています。㊦

現在のお子さんの数	1.72人 ※有効回答者のうち既婚者320人の平均値(全体492人の平均1.23)
最終的にもうける予定のお子さんの数	1.94人 ※有効回答者492人全員の平均値
理想なお子さんの数	2.42人 ※有効回答者492人全員の平均値

- 市に求められる子育て支援に関する取組みとして、各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付、保健・医療体制の充実、幼稚園・保育園などの施設の充実、子どもを預かるサービス時間の延長の回答が多くなっています。㊦

Q:現在、お子さんが何人いらっしゃいますか？ ㊦（全員回答）

現在お子さんが何人いるかについては、「2人」が31.9%、次いで「1人」（16.7%）、「3人」（9.6%）の順となっています。「0人」と答えた人は、37.0%となっています。

Q:最終的に何人のお子さんをもうけるご予定ですか？ ㊦（全員回答）

最終的にもうける予定のお子さんの人数については、「2人」が54.1%と半数以上を占めています。次いで「3人」（17.1%）、「1人」（15.4%）の順となっています。また、「0人」と答えた人は、8.1%となっています。

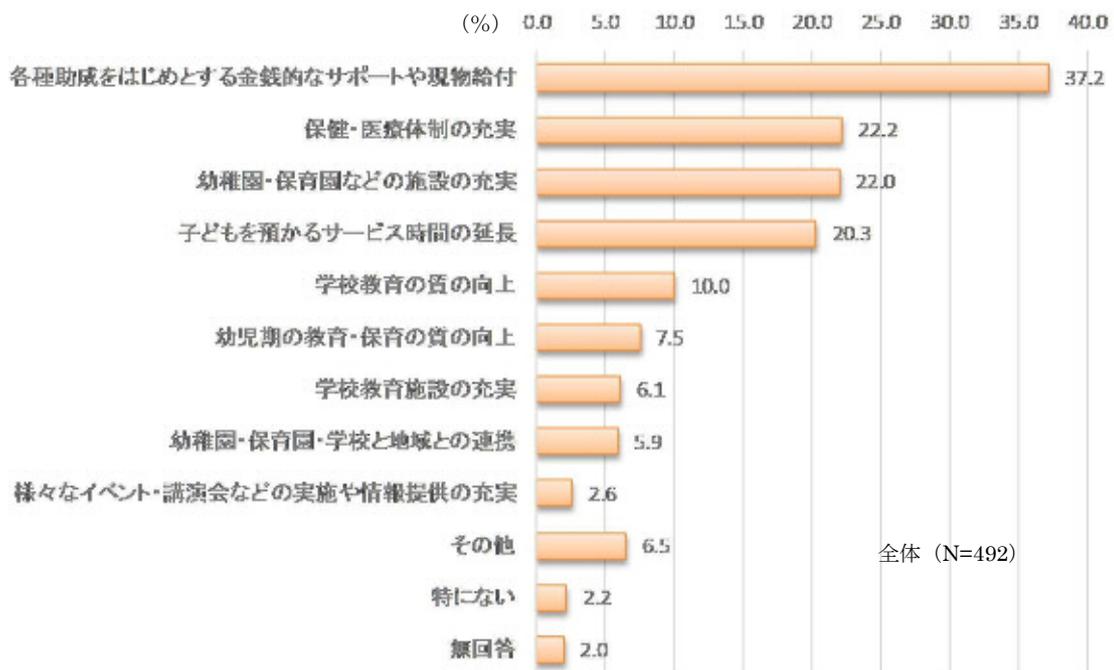
Q:理想のお子さんの数は何人ですか？ ㊦（全員回答）

理想なお子さんの人数については、「2人」が46.3%で半数近くを占めています。次いで「3人」（37.2%）、「1人」（5.1%）の順となっています。また、「0人」と答えた人は、わずか3.0%となっています。



Q:市が最も力を入れるべき子育てに関する取組みはどれですか？ ㊦
 (全員回答)

市が最も力を入れるべき子育て支援に関するサービスについては、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が37.2%で最も多くなっています。次いで「保健・医療体制の充実」(22.2%)、「幼稚園・保育園などの施設の充実」(22.0%)、「子どもを預かるサービス時間の延長」(20.3%)の順となっています。



住みやすさ編

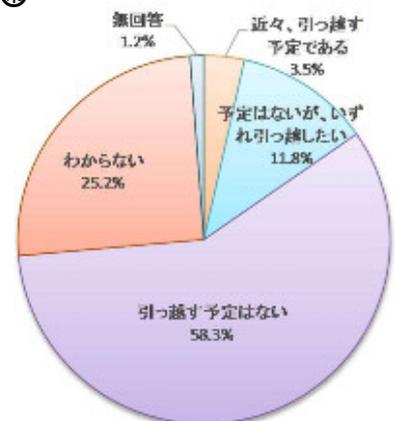
- 6割弱の人は、将来的に引っ越す予定がなく、光市に定住する予定となっています。㊦
- 転出者のうち、光市が住みやすい（とても住みやすい+まあまあ住みやすい）と感じた人は約7割、住みにくい（やや住みにくい+とても住みにくい）と感じた人は約1割となっています。㊦

《参考》平成26年度まちづくり市民アンケート（10～40歳代の回答を抽出）における同様の質問では、「住みよい」と感じる市民が約8割、「住みにくい」と感じる市民は1割弱となっています。

- 市民、転出者ともに、光市の住みやすい点として「公園や自然環境」を挙げる人が最も多くなっています。㊦㊧
- 転出者のうち、半数以上が、機会があればまた光市に住みたいと回答しています。㊧

Q:将来的に市外へ引っ越すご予定がありますか？ ㊦
(全員回答)

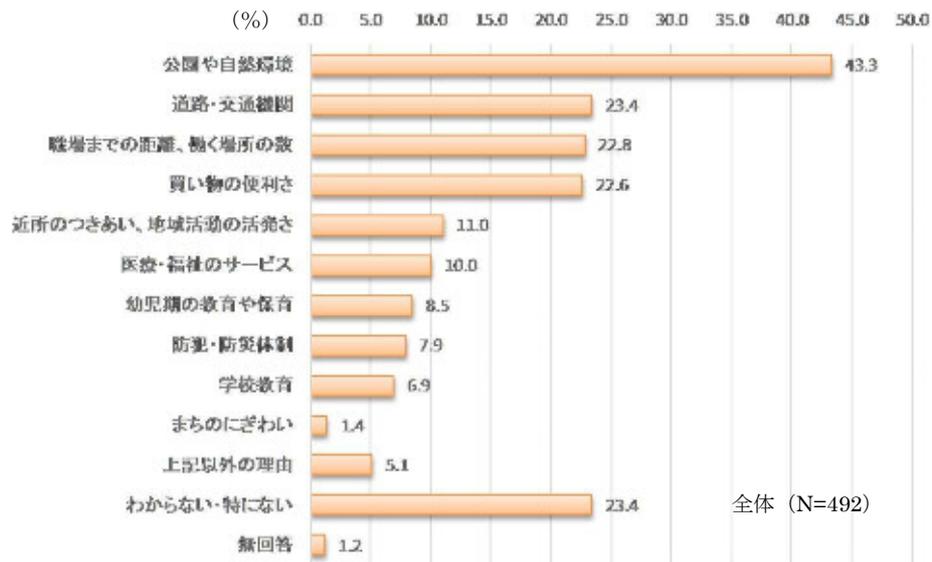
将来的に市外へ引っ越す予定については、「近々、引っ越す予定である」(3.5%)と「予定はないが、いずれ引っ越したい」(11.8%)を合わせた割合が15.3%となっています。一方、「引っ越す予定はない」と答えた人は58.3%となっています。



全体 (N=492)

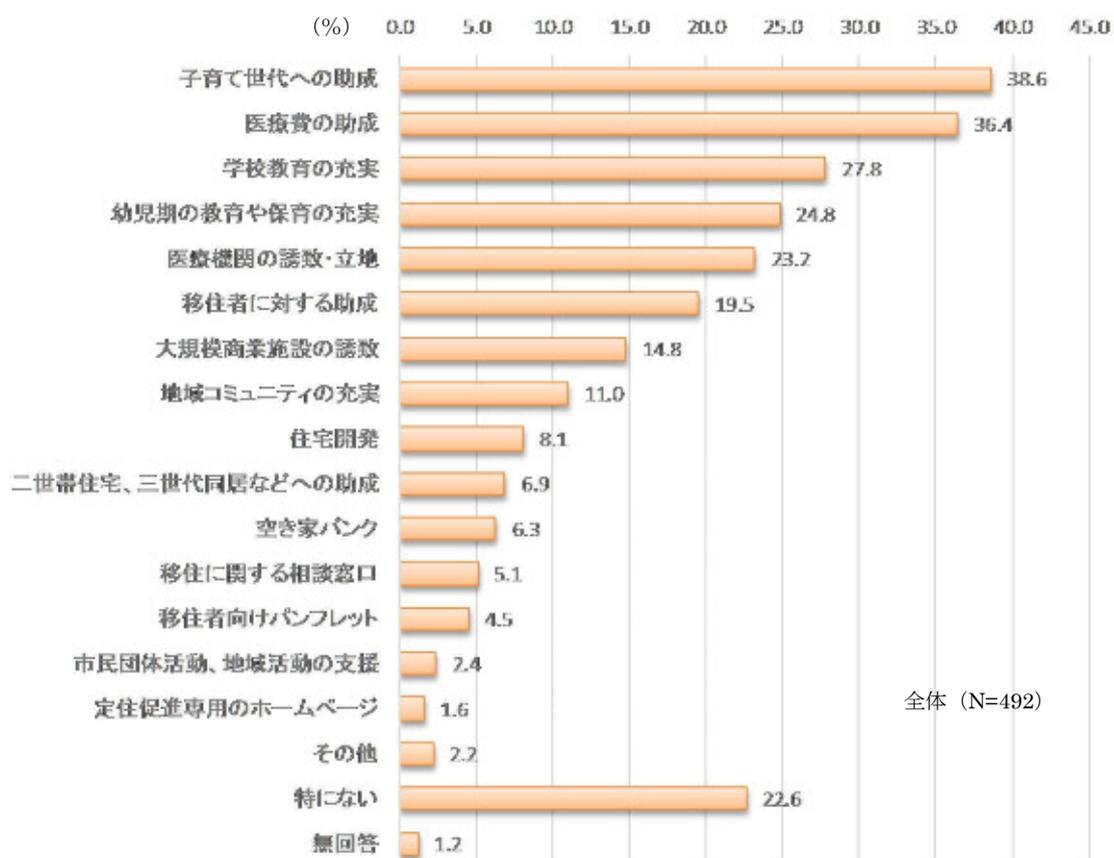
Q:光市が住みやすいと感じる点はどういったところですか？ ㊦
 (全員回答)

光市が住みやすいと感じる点については、「公園や自然環境」が43.3%で最も多く、ついで「道路・交通機関」が23.4%となっています。一方、「わからない、特にない」と答えた人も23.4%います。



Q:住む場所の決定や住宅購入の際に参考とする行政サービスは何ですか？ ㊦
 (全員回答)

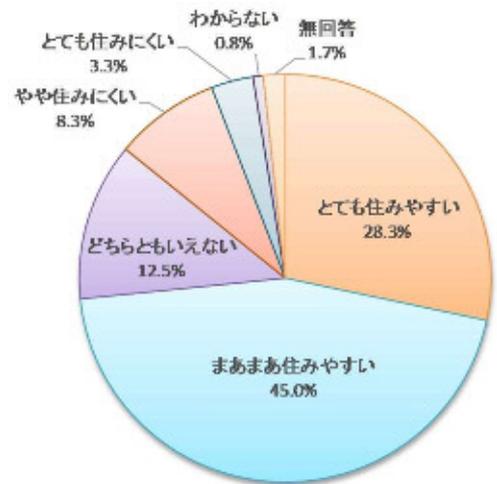
住む場所の決定や住宅購入の際に参考とし、決定のきっかけになり得る行政サービスについては、「子育て世代への助成」が38.6%で最も多くなっています。次いで「医療費の助成」(36.4%)、「学校教育の充実」(27.8%)、「幼児期の教育や保育の充実」(24.8%)の順となっており、子育てに関するサービスの希望が多くなっています。



Q：【転出者】光市は全体的に住みやすいと感じられましたか？ ㊦
 (全員回答)

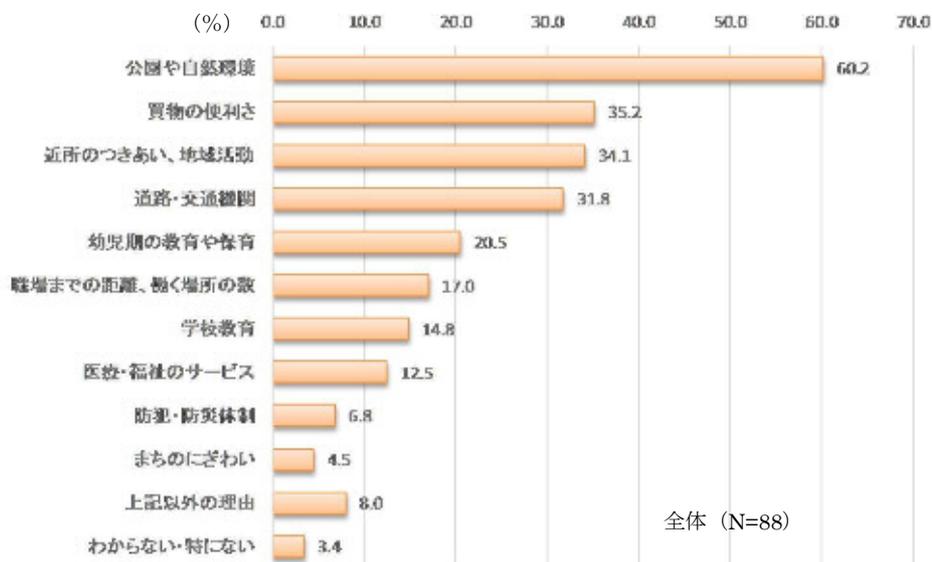
光市は全体的に住みやすいと感じられたかどうかについては、住みやすい(「とても住みやすい」(28.3%) + 「まあまあ住みやすい」(45.0%))が73.3%で、約7割の人が住みやすいと答えています。

一方、住みにくい(「とても住みにくい」(3.3%) + 「やや住みにくい」(8.3%))と感じた人は11.6%となっています。



Q：【転出者】光市が住みやすいと感じられた点はどういったところですか？
 ㊦ (住みやすいと感じた人のみ回答)

光市が住みやすいと感じられた点については、「公園や自然環境」が60.2%で最も多くなっています。次いで「買物の便利さ」(35.2%)、「近所のつきあい、地域活動」(34.1%)の順となっています。



Q：【転出者】光市が住みにくいと感じられた点はどういったところですか？

㊦（住みにくいと感じた人のみ回答）

光市が住みにくいと感じられた点については、「買い物の不便さ」が78.6%で最も多くなっています。次いで「まちが寂しい」（64.3%）、「道路・交通機関」（57.1%）の順となっています。

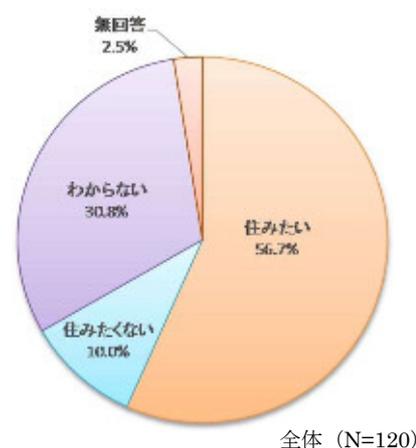


Q：【転出者】機会があれば、また光市に住みたいと思いますか？ ㊦

（全員回答）

機会があれば、また光市に住みたいと思われるかについては、「住みたい」が56.7%で半数以上となっています。

一方、「住みたくない」と答えた人は10.0%となっています。

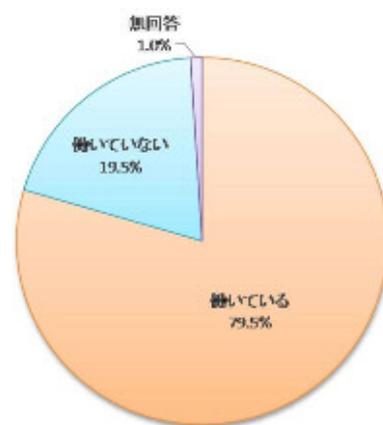


働くこと編

- 働いている環境で満足している点は、「通勤時間」が最も多くなっており、改善してほしい点は、「給与」や「休みの日数（有休の取得など）」が多くなっています。㊦
- 将来的に仕事を選択する上でも「給与」や「休みの日数（有休の取得など）」を重視する人が多くなっています。㊦
- 今後働きたい仕事の分野は、「商業・サービス業」が多く、次いで「公務員」を希望する人が多くなっています。㊦

Q:現在、働いておられますか？ ㊦
(全員回答)

現在働いているかについては、「働いている」が79.5%で約8割を占めています。一方、「働いていない」人は19.5%となっています。



全体 (N=492)

Q:現在、働いている環境で満足している点は何ですか？ ㊦
(働いている人のみ回答)

現在、働いている環境で満足している点については、「通勤時間」が48.8%で最も多くなっています。次いで「仕事の内容・やりがい」(38.9%)、「休みの日数(有休の取得など)」(37.6%)の順となっています。



全体 (N=391)

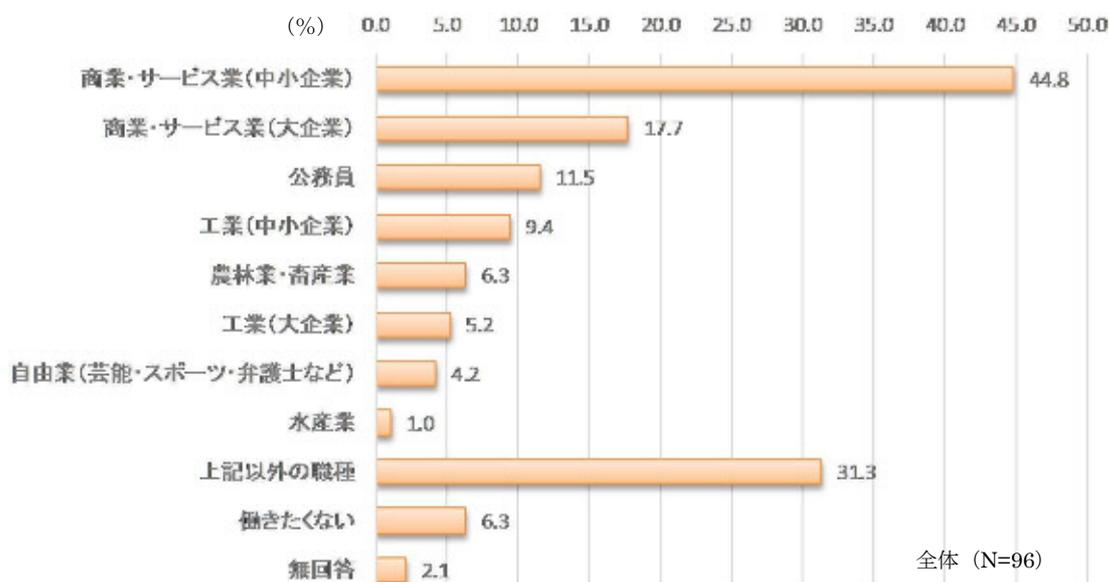
Q:現在、働いている環境で改善してほしい点は何ですか？ ㊦
 (働いている人のみ回答)

現在働いている人の、働いている環境で改善してほしい点については、「給与」が44.8%で最も多くなっています。次いで「休みの日数(有休の取得など)」(25.8%)、「労働時間」(21.0%)の順となっています。



Q:今後、働くことになれば、どの分野の仕事を希望されますか？ ㊦
 (働いていない人のみ回答)

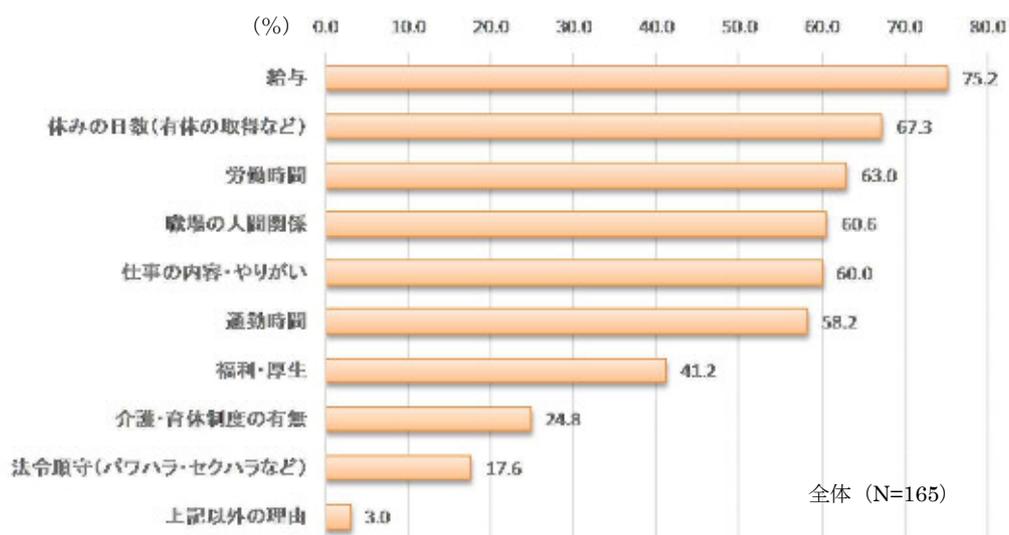
現在、働いていない人が、今後働くことになった際に希望する仕事の分野については、「商業・サービス業(中小企業)」が44.8%で最も多くなっています。次いで「商業・サービス業(大企業)」(17.7%)、「公務員」(11.5%)の順となっています。



Q:将来的に仕事を選択する上で何を重視されますか？ ㊦

(就職・転職希望者のみ回答)

将来的に仕事を選択する上で重視することについては、「給与」が75.2%で最も多くなっています。次いで「休みの日数(有休の取得など)」(67.3%)、「労働時間」(63.0%)、「職場の人間関係」(60.6%)の順となっています。



Q:よりよい労働市場を形成するために必要な行政サービスは何だと感じますか？ ㊦ (全員回答)

光市のよりよい労働市場を形成するために必要だと感じる行政サービスについては、「求人と求職のマッチング」が48.8%で最も多くなっています。次いで「企業情報などの情報発信」(32.9%)、「起業支援」(28.3%)、「就労に関する相談窓口」(26.4%)の順となっています。

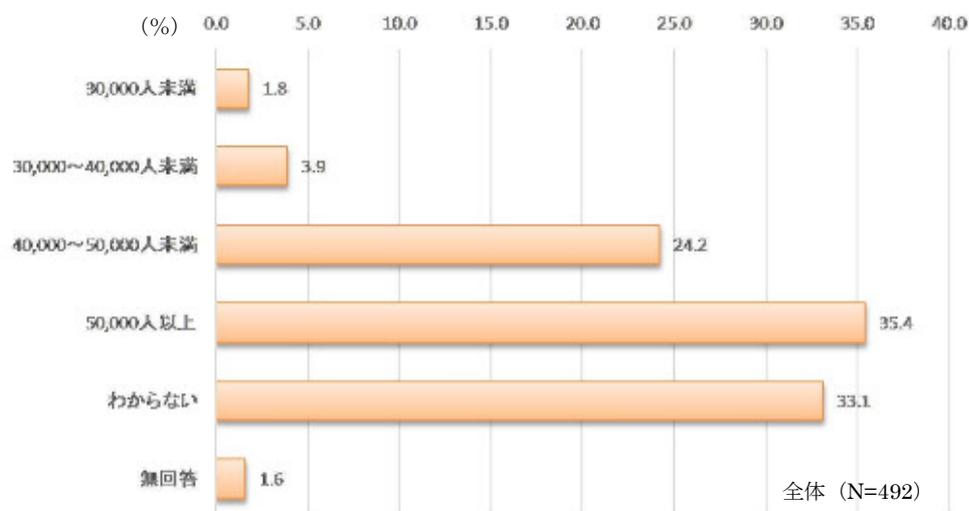


人口減少社会におけるまちづくり編

- 光市としてちょうどよい水準の人口は50,000人以上と回答した人が最も多く、現在の水準又はそれ以上を望む人が多くなっています。また、「わからない」と答えた人も多くなっています。㊦

Q:何人くらいが光市の人口としてちょうどよいと思われますか？ ㊦
(全員回答)

光市の人口としてちょうどよいと思う人口については、「50,000人以上」が35.4%で最も多くなっており、「40,000人～50,000人未満」と答えた人も24.2%と多くなっています。また、「わからない」と答えた人も33.1%となっています。



(2) 市民の声

アンケートの自由記述や、まちづくり市民協議会、主に関東在住の光市出身者の会である「ふるさと光の会」などから、光市の未来創生に向けたたくさんのご意見をいただきました。一人ひとりの視点は違いますが、光市がますます発展して、住みよいまちとなることを願う声が数多く寄せられています。その一部をご紹介します。

※基本的には原文のまま掲載していますが、スペースの都合上一部省略しています。

移住を決めた理由 40歳代女性 (市民向けアンケート)

光市に移住して来て思うのは、せっかくの自然環境のすばらしさをもっと有効に活用したらということです。移住を決めたのは買物、病院などはそこそこ満足できるのに、おだやかで、住みやすいという理由からでした。川も山も海もあるととてもおだやかな環境で子供を育てるのにとてもよい場所だと思います。そのへんをもっとアピールし、市の活動を活発にすればよいと思います。

住みやすいとは感じているが大学進学にもなって、転出せざるを得ない方は少なくないと思います。

光市やその周辺地域は工場など、化学、工業系の企業が多いので、高校卒で就職される方は、おそらく地元に残るでしょうが、大学進学のものには、どうしても引っ越してしまうのかなと思います。そのような方でも魅力を感じるような企業や仕事が増えれば、住んでくれる方も増えるのかなと思います。

魅力ある企業や仕事を 20歳代男性 (転出者向けアンケート)

子育て環境のアピールを 20歳代女性 (市民向けアンケート)

子育て世代が“子育てが大変”とか“子育てが負担”と思わないように、今のような支援をさらに充実すれば第二子、第三子を考える方も増えるのでは、と思いました。光市は病院やあいぱーく光などがあって子育てしやすい市だと思うので市内への情報発信のように市外にもアピールされて子育て世代が増えたらな、と思います。

どこの市で起こすかはまだ決めていません。現場や現状を知りどうすればその問題

が解決するのかを日々考えているからこそ気付きます。市が応援してくれるならうれしいですね。歯止めをかけるには、ここにしかない魅力ある街作りだと思います。魅力がないから人は外へ出て行くと思います。私は、若者が魅力を感じる山口にしかない会社を起こします。魅力的な起業支援を待っています。

起業への魅力的な支援を 40歳代男性 (市民向けアンケート)

出会いの場に支援を 男性委員
(まちづくり市民協議会)

今の若い方はなかなか出会う機会がないということをよく聞く。そこで出会う機会を提供し、積極的に結婚を支援していくことが大事である。昔は仲人がいたが、そういった見合いが出来る環境を作る事業ができればよいと思う。結婚相談が出来るような場所をみんな望んでいると思う。ただ個人情報の関係もあるのでしっかりした所でないとなかなか難しい。それと民間団体の婚活事業を広めるためにも財政的な支援があればよいと思う。

(移住にあたり) 住むところを大変探した。空き家があっても住める状態ではない所が多く、とても時間がかかった。市や地元の方の声かけがあり色々なことが決まっていたが、これが大事なことだと思う。空き家についてもっと分かりやすい方がいいと思う。市役所に相談しに来たときに物件の場所や設備等について写真で分かるようにして、実際に自分で見に行けたらいいと思う。

わかりやすい空き家紹介 女性委員
(まちづくり市民協議会)

地域と行政が連携して 男性委員
(まちづくり市民協議会)

(様々な課題に対して) 行政だけでなく地域も一緒になってやるべき時代になったと思う。むしろ地域がこのような問題を抱えているし、こういうことをしたいということ在地域は地域の力で考える。これを手助けするのが行政の役割ではないか。夢プランみたいなものを各地域が一つずつ持ちながらやっていくことが大切ではないかと思う。

5月末に帰省し、冠山総合公園で満開のバラとショウブを見て感動しました。伊藤博文公の生家や室積公園へと足をのぼし、光駅も写真におさめました。なつかしいです。静かな海と山の風景が続いてほしいです。

満開の花に感動 女性会員
(ふるさと光の会)

なりたい職業になれる大学に 男子高校生
(県内高校生の進学・就職意識調査：県実施)

将来なりたい職業に向け、その職業になれる大学に行きたい。

2 目指すべき未来の方向

(1) 現状と課題の整理

① 人口減少の加速化と少子高齢化の進行

<総人口の推移>



<3区分別人口の推移>

	(過去) S60	(現在) H26	(未来) H72	※推計①「社人研」
・年少人口比率	22.6%	⇒ 12.7%	⇒ 9.7%	若い世代・働く世代の減少
・生産年齢人口比率	65.4%	⇒ 54.6%	⇒ 52.0%	
・老年人口比率	12.0%	⇒ 32.7%	⇒ 38.3%	高齢世代の増加

本市では、第2次ベビーブームや高度経済成長を背景に、昭和40年～50年代にかけて出生数や転入者数が大幅に増加し、人口を急激に押し上げる要因となりました。しかし、本市の総人口は、昭和59年の58,715人をピークに減少に転じ、平成26年には51,675人となっています。推計①「社人研」によると、今後さらに人口減少が加速し、平成72年(2060年)には、3万人を割ると予測されています。

また、人口減少と併せて少子高齢化も進んでいます。平成17年に21%を超えた65歳以上の人口割合は、平成26年には32.7%に達し、さらに今後、約40%近くまで上昇すると予測されています。

さらに、働く世代である15歳から64歳以下の生産年齢人口の割合は低下を続けるとともに、14歳以下の年少人口の割合は、平成26年の12.7%から平成72年(2060年)には10%を割り込むなど著しい低下が予測されており、その数も半数以下まで減少すると予測されています。

<市民の声から見える関連の課題>

- 約6割の人が、「40,000人～50,000人」又は「50,000人以上」が、ちょうどよい水準の人口と考えており、人口減少の歯止めを望んでいる。
- 雇用の確保や子育て支援、買い物の利便性など、若い世代をターゲットにした施策の強化が必要。

② 自然減（死亡数が出生数を上回る）の拡大と社会減（転出数が転入数を上回る）の流れ

<自然増減>

	(過去) S47	← ピーク	(現在) H26	
・出生数	1,307人	⇒	339人	約74%の減少
	(過去) S46		(現在) H26	
・自然増減の幅 (出生数 - 死亡数)	926人	⇒	△292人	自然減の拡大

<社会増減>

	(過去) S44	← ピーク	(現在) H26	
・転入数	3,855人	⇒	1,353人	
	(過去) S43		(現在) H26	
・社会増減の幅 (転入数 - 転出数)	1,130人	⇒	△173人	社会減の拡大

- ・昭和47年の転換ポイント以降、転出が転入を上回る傾向が続く
 - ・人口移動の状況（H22～26の合計）
- | | | | |
|----|-----------|-----------|-------------|
| 県内 | 転入：4,385人 | 転出：4,481人 | 転入－転出：△96人 |
| 県外 | 転入：2,700人 | 転出：3,253人 | 転入－転出：△553人 |

県内・県外とも
転出超過の傾向

自然増減は、国よりも10年早い平成7年には自然減の兆しが見られ、平成26年は出生数が過去最少の339人、出生数から死亡数を引いた自然増減の幅も△292人となるなど、減少拡大の一途を辿っています。

一方、社会増減では、昭和40年代中頃から転入数・転出数双方の減少傾向が続くとともに、昭和47年以降、全体として社会減の傾向となっています。転入数は、最多であった昭和44年の3,855人から、平成26年には、1,353人まで減少しています。

また、平成22～26年度の5か年の人口移動の状況をみると、県内・県外とも転出超過となっており、県内では下松市や防府市、県外では広島県や東京都への転出超過数が多くなっています。

<市民の声から見える関連の課題>

- 最終（予定）子ども数（1.94人）に留まらず、理想子ども数（2.42人）に近づけるように施策を講じていく必要がある。
- 豊かな自然、子育て環境の充実といった本市が持つ魅力をアピールしていくことが必要。
- 住む場所や働く場所の相談なども含めた総合的な移住・定住への支援の展開が必要。

③ 産業人口構造の移り変わりと第一次産業の後継者不足

<産業分類別の就業者数>

	(過去) S60		(現在) H26
・第一次産業	2,339人 (8.8%)	⇒	776人 (3.4%)
・第二次産業	11,079人 (41.7%)	⇒	8,047人 (35.1%)
・第三次産業	13,134人 (49.5%)	⇒	14,105人 (61.5%)

6割超の人が第三次産業に従事している

<年齢別の就業者数>

- ・産業全体に占める60歳以上の割合：21.3%
40歳代以下の割合：57.3%
- ・第一次産業（農業、漁業）では60歳以上の割合：80%超
40歳代以下の割合：約6%

第一次産業の著しい
高齢化と後継者不足

第一次産業、第二次産業の就業人口が減る一方で、第三次産業の就業人口はおおむね維持されており、第三次産業への就業人口割合が高まっています。

また、農業や漁業を営む人の約80%が60歳以上である一方、40歳代以下は約6%にとどまり、著しい高齢化と後継者不足が進行しています。

<市民の声から見える関連の課題>

- 高校卒業後の進学や希望する仕事に就くために転出せざるを得ない状況を改善する必要がある。
 - ⇒ 求人と求職のマッチングや企業情報などの情報発信
 - ⇒ 安定した雇用の確保と企業誘致をはじめとした雇用の受け皿創出
 - ⇒ 起業をはじめとした新たなチャレンジへの支援
- 子育て世代の女性が働きやすい環境づくりをはじめ、休みの日数や労働時間など、仕事と家庭の両立に関わる改善ニーズが高い。

このまま動かなければ・・・

人口減少や少子高齢化が、市全体の活力低下や人と人のつながりの希薄化をはじめ、民間・公共を問わず施設の廃止や縮小を招き、暮らしの安全・安心や利便性を低下させます。

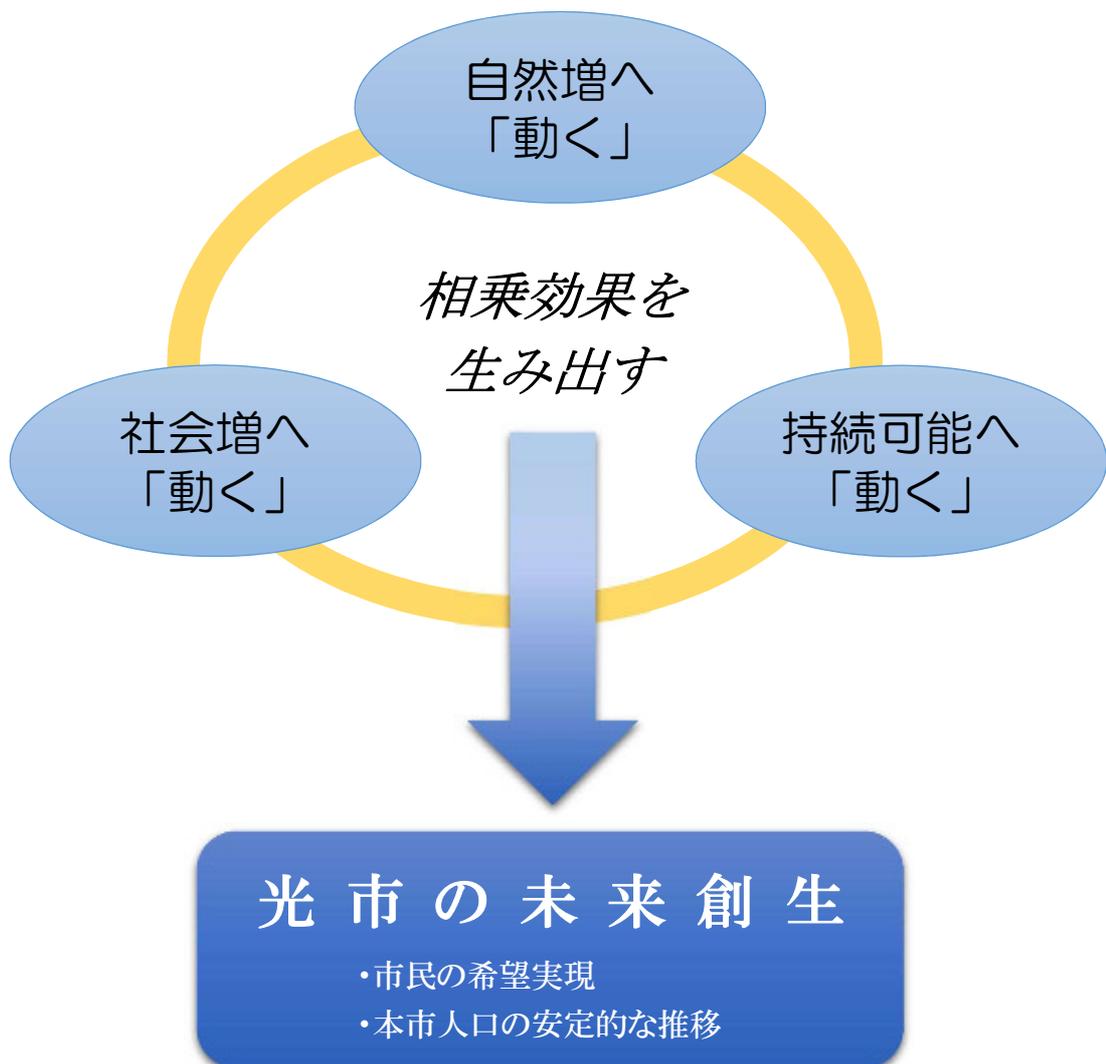
また、経済の縮小が、まちの賑わいや活気、生活水準の低下を招き、勤労意欲にも影響します。

さらに、若い人を中心に、まちづくりの担い手を減らし、増大する社会保障費などが市財政に深刻な負担を与え、市民サービスへの影響が懸念されます。

(2) 目指すべき未来の方向

3つの「動く」で光市の未来を創生します。

- 社会増へ「動く」
～ 誰もが住みたい、住み続けたい魅力を放つまち ～
- 自然増へ「動く」
～ 誕生を祝い、心豊かで健やかな“光っ子”を育むまち ～
- 持続可能へ「動く」
～ 光が光であるために、人口減少社会に対応するまち ～



3 人口の将来展望

目指すべき未来の方向に沿って、自然増減や社会増減の動向を展望し、「今」から動いた場合の人口の将来展望を示します。

3つの「動く」が生み出す相乗効果によって市民の希望を実現することができれば、将来的には人口減少に歯止めがかかり、本市人口が安定的に推移していくことが見込まれます。

(1) 自然増減と社会増減の展望

国の長期ビジョンや県の人口ビジョン、アンケート結果等を勘案し、自然増減と社会増減を次のように展望し、平成72年（2060年）までの将来人口水準を示します。

<自然増減の展望>

○ 出生率

平成42年（2030年） 1.94

※市民の希望（アンケートによる最終（予定）子ども数）を達成

平成52年（2040年） 2.07

※人口置換水準を達成（以降、この水準を維持）

<社会増減の展望>

○ 社会移動

平成37年（2025年） 均衡（転入と転出の差し引きゼロ）

※人口移動均衡を達成（以降、均衡を維持）

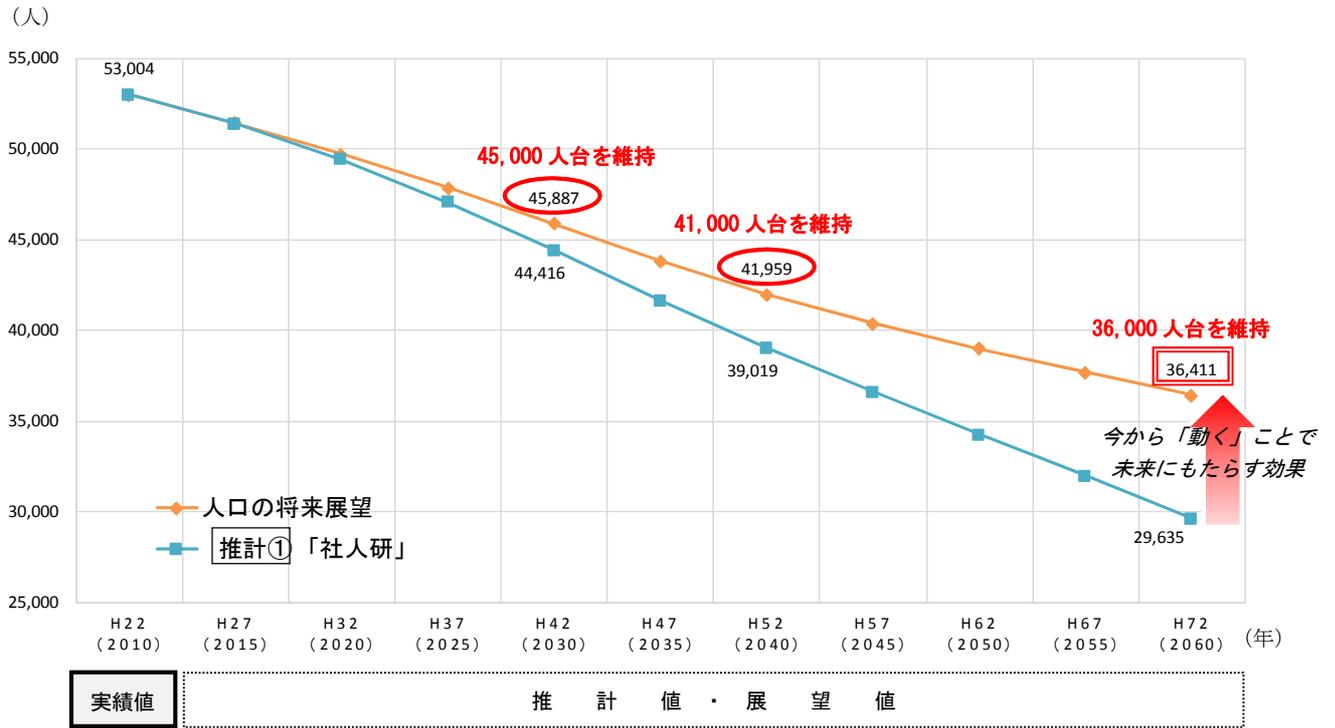
☞【説明◎】人口置換水準

人口の増減は、出生、死亡、転入、転出により決まりますが、転入、転出が無いと仮定して、一定の死亡の水準のもと、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準のことです。現在の日本における死亡の水準を前提とした場合、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07となっています。

(2) 総人口の長期的な見通し

自然増減と社会増減の展望が実現されると、平成72年（2060年）における総人口は36,000人程度の水準に維持されることが可能となります。その場合は、**推計①**「社人研」から、約7千人の人口減少の歯止め効果が見込まれます。

■ 総人口の展望 ■



単位：(人)

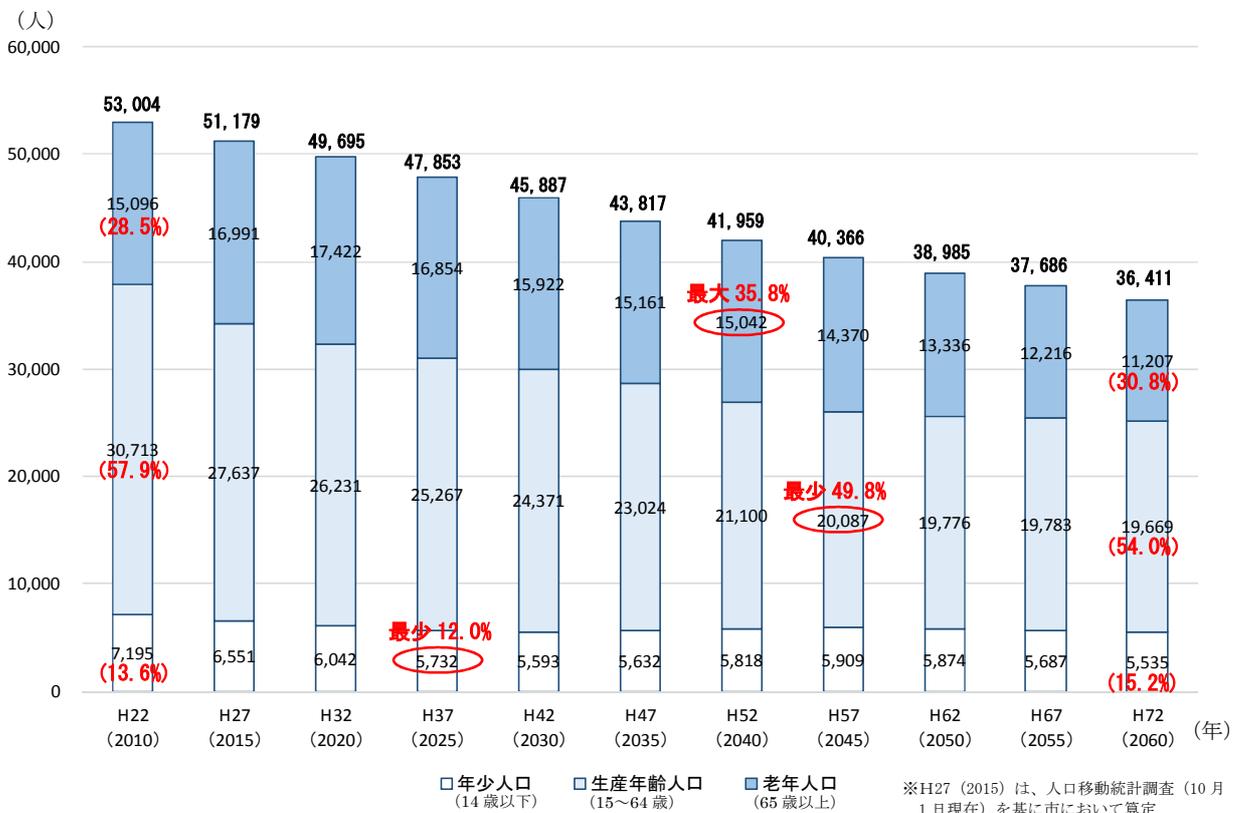
(年)	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)	H57 (2045)	H62 (2050)	H67 (2055)	H72 (2060)
人口の将来展望	53,004	51,179	49,695	47,853	45,887	43,817	41,959	40,366	38,985	37,686	36,411
推計①「社人研」	53,004	51,389	49,410	47,043	44,416	41,640	39,019	36,578	34,248	31,951	29,635

※人口の将来展望におけるH27(2015)の数値は、人口移動統計調査(10月1日現在)による

(3) 年齢ごとの人口の長期的な見通し

65歳以上の老年人口割合は、平成52年（2040年）に35.8%まで増加した後は減少傾向になる（**推計①**「社人研」では平成57年（2045年）に39.6%まで増加）とともに、年少人口割合は、平成37年（2025年）の12.0%まで減少した後に増加傾向（社人研予測では平成72年（2060年）に9.7%まで減少）に転じることが見込まれます。また、生産年齢人口割合も平成57年（2045年）から緩やかに上昇し、人口構造の安定化が見込まれます。

■ 3区分別人口の展望 ■



- 光市の未来創生に向けて -

誰もが住みたくなる魅力的なまちであり、そこに暮らすことで「幸せ」を享受できる「ゆたかな光市」は、市民一人ひとりが抱く希望や理想がかなうまちであることに他なりません。このたびのアンケートにおいても、まち・ひと・しごとに関する現実と理想についてご回答いただきましたが、その中では「理想の子ども数」として2.42人という結果もあります。このたびお示しした平成52年（2040年）の出生率2.07（以後、この水準を維持）は、何世代にもわたるこのまちの歴史の一つの通過点であり、「百尺竿頭に一步を進む」心意気をもって、市民の抱く理想に少しでも近づくことができるよう、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

「今」から動いた「未来」の姿 まとめ

① 総人口、年齢ごとの人口の動き

- ・ 総人口は、平成42年（2030年）に45,000人台を、平成52年（2040年）に41,000人台を維持し、平成72年（2060年）には36,000人程度の水準に維持されることが可能となります。
- ・ 老年人口割合は、平成52年（2040年）に35.8%まで増加した後は減少傾向に転じるとともに、年少人口割合は、平成37年（2025年）に12.0%まで減少した後に増加傾向に転じることが見込まれます。
- ・ 生産年齢人口割合も平成57年（2045年）から緩やかに上昇し、人口構造の安定化が図られることが見込まれます。

② 自然増減と社会増減

- ・ 出生率は、平成42年（2030年）に1.94を、平成52年（2040年）に人口置換水準である2.07を達成し、以後、この水準を維持すると見込まれます。
- ・ 社会移動は、平成37年（2025年）に均衡（転入と転出の差し引きがゼロ）を達成し、以後、均衡を維持すると見込まれます。

【参考：市民が描く未来の姿（市民アンケート結果）まとめ】

- ・ 未婚者のうち約5割の人は結婚の意思があり、結婚に否定的でない人は8割を超えています。また、約4割の人は結婚後も光市に住みたいと回答し、光市への居住を否定していない人は、約9割となっています。
- ・ 子どもの数の平均は、「現在」（既婚者）が1.72人、「最終（予定）」が1.94人、「理想」が2.42人となっています。
- ・ 6割弱の人は、将来的に市外に引っ越す予定がなく、また、転出者の半数以上は機会があればまた光市に住みたいと回答しています。
- ・ 将来的に仕事を選択する上では「給与」や「休みの日数（有休の取得など）」を重視する人が多く、仕事の分野では「商業・サービス業」が多く、次いで「公務員」を希望する人が多くなっています。
- ・ 光市としてちょうどよい水準の人口は、50,000人以上という回答が最も多くなっています。